

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY

＜投資戦略マンスリー＞

2026年6月



01 世界経済・金融市場見通し

27 市場データ一覧

03 各国経済見通し

28 主要金融資産のパフォーマンス

17 市場見通し

29 主要な政治・経済日程

① 世界経済・金融市場見通し

2026年6月

世界経済

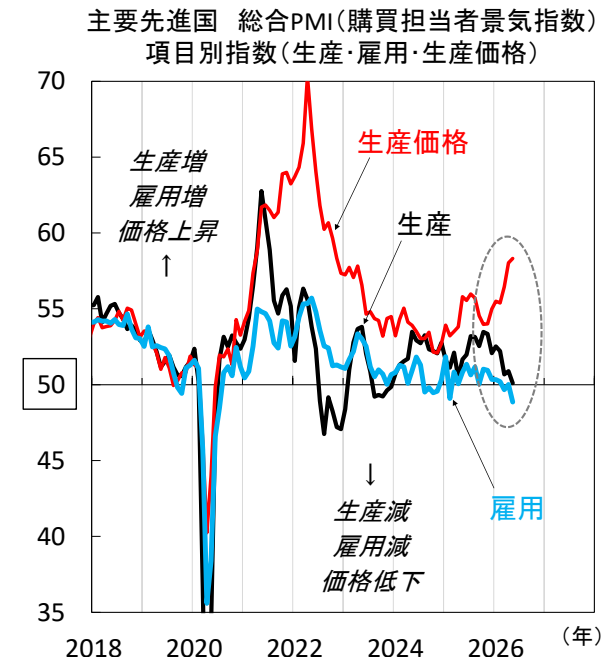
主要国景気は全体的に減速感がにじむ環境に

5月の主要国景気はやや減速感の目立つ格好となりました。直近5月速報のS&Pグローバル購買担当者景気指数（PMI）総合は、米国が51.7で横ばい、日本が51.1と業況改善・悪化の節目50を上回るも前月比で低下しました。一方、ユーロ圏が47.5と2カ月連続、英国が48.5と約1年ぶりの50割れとなりました。景気の底堅い日米を含め、全体的にサービス業の息切れが目立つ格好となりました。

景気軟着陸に向け不可欠な中東情勢の正常化

5月PMIでは、相対的に景気が良好な米国も雇用指数は48.8と50割れかつ2024年8月以来の水準に低下、生産価格は58.9とウクライナ戦争後の世界同時インフレ下にあった2022年8月以来の水準に上昇するなど、心配な動きも見られました。欧州でも、雇用悪化・インフレ加速の同時進行というスタグフレーション的な動きが鮮明化しており（図1）、中東情勢の早期正常化が待たれます。（瀧澤）

【図1】生産・雇用減速と物価高が同時進行、各国の政策当局を悩ませる局面に



金融市場

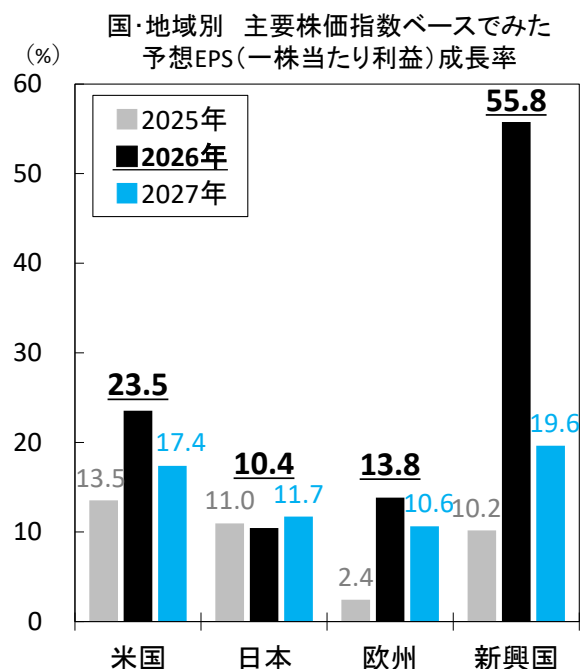
5月は中東情勢の安定期待でリスク選好回帰

5月の金融市場は、米国とイランの停戦合意に向けた期待が高まるなか、月下旬にかけ原油価格が下落、長期金利が低下に転じる一方、株式は上昇基調に回帰、リスク選好の流れを強めました。株式市場では、半導体がけん引する構図は変わらず、地域別では韓国・台湾や日本などが堅調です。実体経済面では、米国などでAIブームに伴う設備投資需要が消費減速を補う動きもみられます。

新生FRBの政策姿勢変化の可能性を探る市場

今年3月以降、中東情勢の緊張が続くなかでも、株式市場の調整が短期かつ限定的にとどまった背景には、米景気回復持続の見方が崩れていない点が挙げられます。今後も米景気安定が続くか否かは、ウォッシュ連邦準備理事会（FRB）新議長の政策手腕も鍵となりそうです。FRBが金利据え置きで難局を乗り切れるか、利上げに舵を切るか、市場との神経戦が続きそうです。（瀧澤）

【図2】AIブームと米景気安定を追い風に、市場は世界的な業績回復持続シナリオに自信



① 世界経済・金融市場見通し

2026年6月

● 実質GDP（前年比、%）見通し

	2024年	2025年	2026年	2027年
日本	▲ 0.2	1.1	0.8	0.8
米国	2.8	2.1	2.3	2.1
ユーロ圏	0.9	1.4	0.7	1.0
オーストラリア	1.1	2.0	1.8	1.5

	2024年	2025年	2026年	2027年
中国	5.0	5.0	4.6	4.5
インド	7.2	7.1	6.5	6.7
ブラジル	3.4	2.3	1.8	1.6
メキシコ	1.5	0.5	1.1	1.8

注）2024-2025年は実績、2026-2027年は三菱UFJアセットマネジメントの見通し。

● 金融市場（6カ月後）見通し



株式

(単位:ポイント)	直近値	6カ月後の見通し
日本 日経平均株価(円)	66,330	66,500-72,500
TOPIX	3,957	3,950-4,350

(単位:ポイント)	直近値	6カ月後の見通し
米国 NYダウ(米ドル)	51,032	49,500-55,500
S&P500	7,580	7,400-8,200
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	626	600-680
ドイツDAX®指数	25,105	24,100-26,900



債券

(10年国債利回り)

(単位:%)	直近値	6カ月後の見通し
日本	2.650	2.5-3.3
米国	4.437	4.2-5.2

(単位:%)	直近値	6カ月後の見通し
欧州(ドイツ)	2.938	2.6-3.6
オーストラリア	4.831	4.7-5.7



為替（対円）

(単位:円)	直近値	6カ月後の見通し
米ドル	159.27	151-169
ユーロ	185.67	177-195
オーストラリアドル	114.44	108-122
ニュージーランドドル	95.39	90-104

(単位:円)	直近値	6カ月後の見通し
インドルピー	1.6761	1.59-1.79
メキシコペソ	9.179	8.70-9.90
ブラジルレアル	31.628	30.0-34.0



リート

(単位:ポイント)	直近値	6カ月後の見通し
日本 東証REIT指数	1,810	1,700-2,000

(単位:ポイント)	直近値	6カ月後の見通し
米国 S&P米国REIT指数	2,152	2,050-2,350



原油

(単位:米ドル/バレル)	直近値	6カ月後の見通し
WTI先物(期近物)	87.36	80-120

注）見通しは三菱UFJアセットマネジメント。直近値および見通しは2026年5月29日（直近日休場の場合は前営業日の値）。

出所）S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通し－日本

2026年6月



日本経済

高まるインフレ懸念、金利上昇・円安進行が加速

原油価格高止まりで輸入物価が急上昇

米・イラン紛争は停戦に向けた交渉が続いているもののその行方は未だ流動的で、エネルギー資源に乏しい日本に及ぼす影響も不確実性が高い状況です。もっとも、中東情勢の悪影響が本格化する前の国内景気は堅調でした。2026年1-3月期の実質GDPは前期比年率+2.1%と2期連続のプラス。実質賃金の上昇や株高などの資産効果に支えられた個人消費や、米関税の影響から持ち直した輸出が成長をけん引しました（図1）。ただし、5月の購買担当者景気指数（PMI）速報値は、サービス業・製造業ともに悪化するなど徐々に中東問題の影響が顕在化（図2）、供給制約による生産減少が懸念され、4-6月期以降の成長率は下押し圧力がかかりやすい点に要注意です。

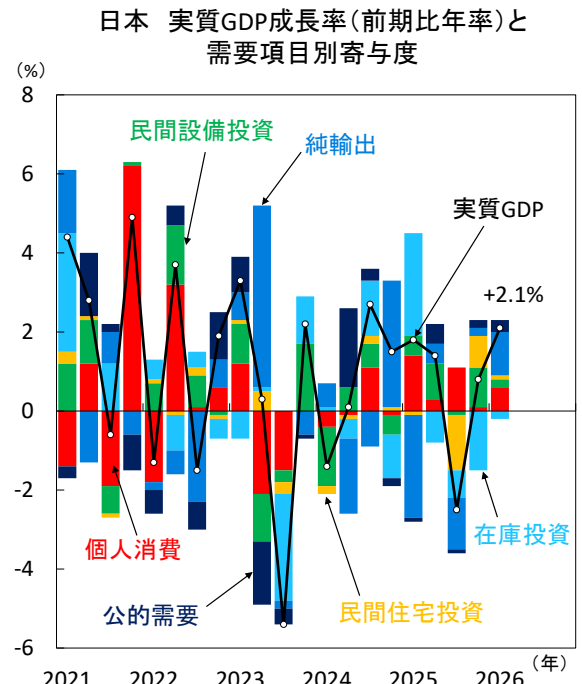
また、原油価格高止まりに起因したインフレ懸念も深刻です。4月の輸入物価（円ベース）は石油関連の急騰もあり、前年比+17.5%と急上昇（図3）。消費者物価への波及はガソリン補助金などの政府支援効果もあり現時点で限定的も、特殊要因を除いたコアは同+2.8%に加速（図4）。政府は足元の現状を踏まえ、電気・ガス代補助金の再開などを含む補正予算編成を表明（図5）、コアCPIの押し下げ効果が期待される一方、ガソリン補助金の規模縮小が議論されている点には要注意です。

財政拡張懸念も加わるなか6月利上げは可能か

かかる状況下、金融市場では株価は堅調な一方、市場のインフレ期待急騰により金利上昇・円安進行が加速しています（図6）。原油高や円安がもたらした輸入インフレや、補正予算編成に伴う財政拡張懸念等が意識されている模様です。金利上昇が続くなか、補正予算の財源について高市政権は市場に配慮する姿勢を強めています、6-7月にかけて、戦略17分野の投資支援策、消費減税に係る議論、骨太方針の策定などさらに多くの財政政策方針の発表を控え、金利は上値を試す展開が予想されます。

また、日銀の金融政策運営においても、政府と日銀の間に見解の相違があるとみられます。日銀は物価上振れリスクをより強く警戒しタカ派姿勢は崩していないものの、6月会合での追加利上げに完全に傾斜はできず、直前まで状況を見極め、政策を判断するでしょう。（大畑）

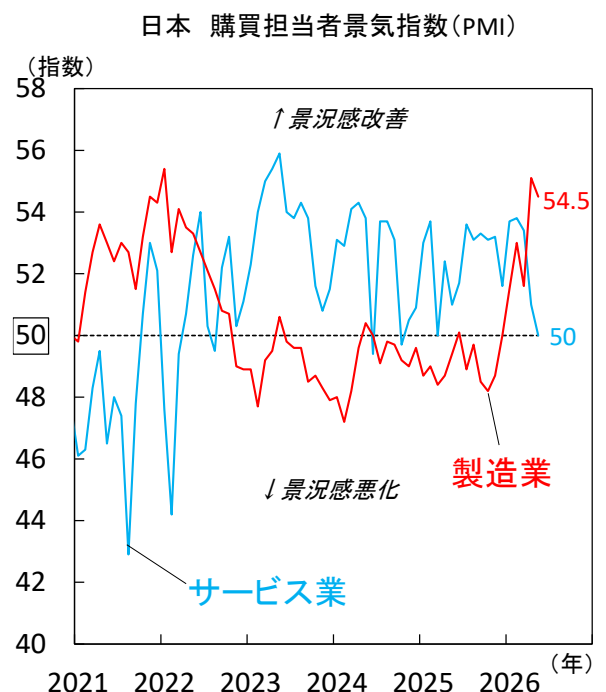
【図1】1-3月期GDPは輸出と個人消費が伸びをけん引、中東情勢悪化前の日本経済は良好



注) 直近値は2026年1-3月期（一次速報）。

出所) 内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】サービス業PMIは5月に一段と悪化、燃料価格高騰で交通や物流の混乱が生じた可能性も

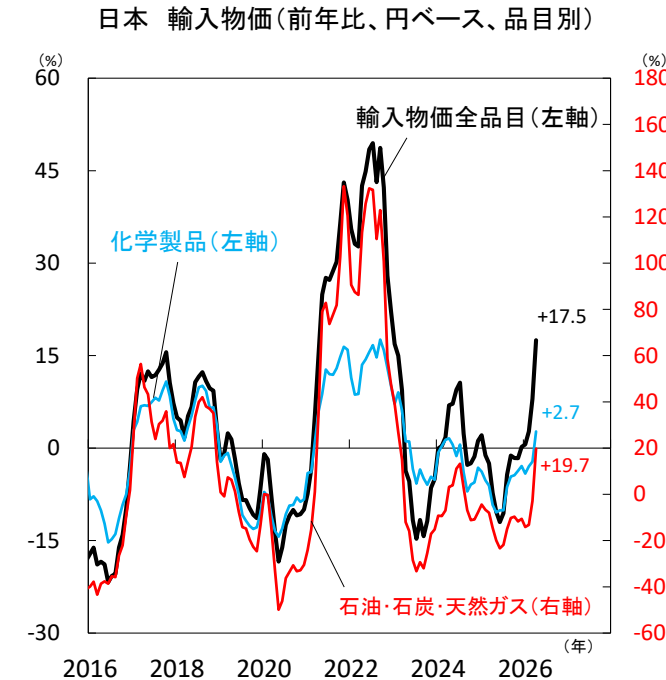


注) 直近値は2026年5月速報値。

出所) S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通し－日本

2026年6月

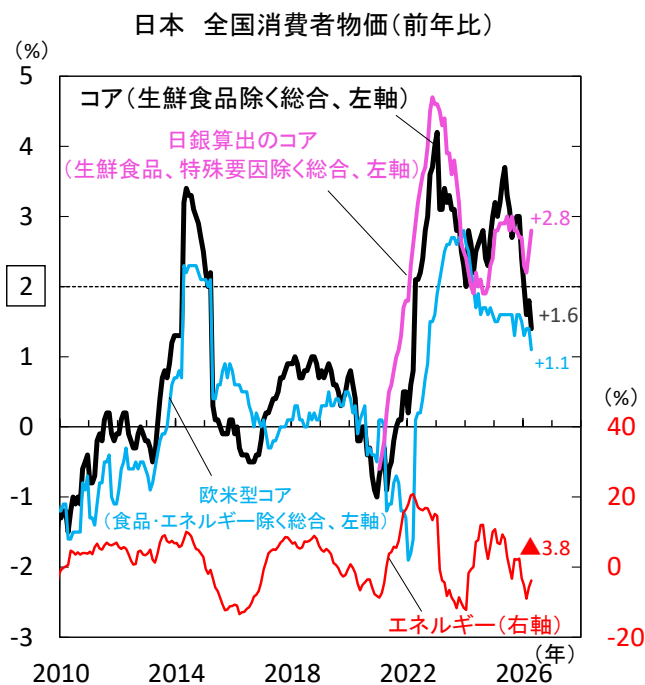
【図3】4月の輸入物価は、原油高や円安の影響で急伸
石油関連の上昇は化学製品にも徐々に波及

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

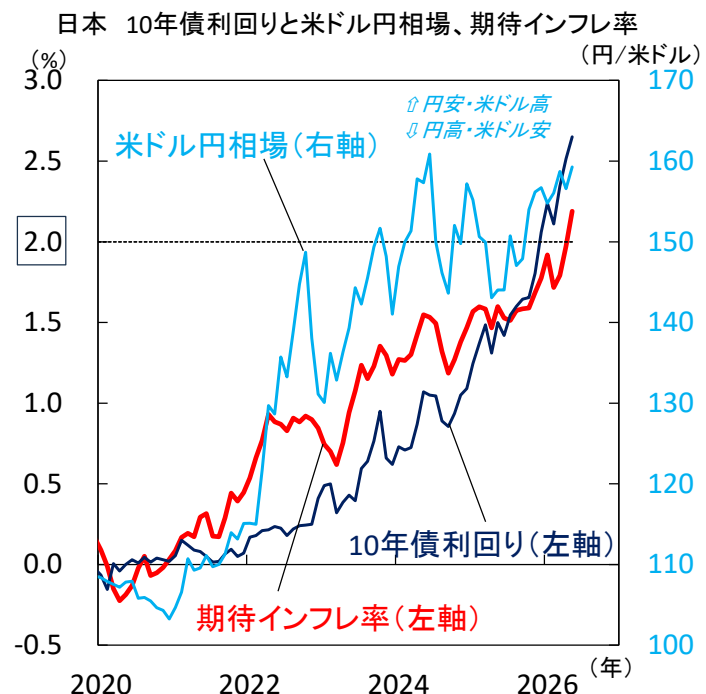
【図5】政府は3.1兆円規模の補正予算編成を明らかに
供給制約下の需要促進策はさらなるインフレを招く可能性

2026年度 補正予算	
(兆円)	
補正予算 合計	3.1
※財源は赤字国債発行で賄うものの、 高市首相は「2025年度の税外収入上振れで発行が不要となった分を 差し引くと国債の市中発行額は増えない」と説明。 →債券市場への配慮姿勢がうかがえる	
①一般予備費の復元	0.5
電気代・都市ガス補助金の再開 (2026年7-9月使用分)	
②中東情勢等対応予備費の創設	2.5
ガソリン補助金の継続 (イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置、 全国平均のレギュラーガソリン価格を1ℓ170円程度に抑制)	
③重点支援地方交付金	0.1
電気代・都市ガス補助非対象の特別高圧電力やプロパンガスの 利用者への支援など、地方自治体による物価高対策	

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図4】コア物価の伸び率は政策要因を除けば拡大傾向
ガソリン補助金縮小の可能性にも要警戒

出所) 総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】市場のインフレ期待は日銀の物価目標2%を超過し、
長期金利は一時2.8%を記録、円は円買い介入前の水準に接近

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通し－米国

2026年6月



米国経済

物価高でも底堅さ続く米国経済 ウォーシュ新議長は難しい船出に

米国経済は足元安定も、油断は禁物

イラン戦争は攻撃開始から約3カ月が経過。和平覚書締結が最終段階にあるとする報道を受けて一時楽観が広がるも、5月末になり再度和平協議進展可否が不透明となるなど、未だ情勢が落ち着く様子は見られません。かかる中、4月PCEデフレーターは前年比+3.8%と、米連邦準備制度理事会(FRB)が示す物価目標の+2.0%を大幅に上回る水準で推移(図1)。今後も資源高を受けた肥料価格の上昇、AIブーム、供給網のひっ迫が時間差をもって物価を押し上げる見込みです(図2)。物価上昇の粘着性を見極める上では、長期期待インフレ率やコア価格が安定している点は好材料であるものの、今後これらの指標へ波及する動きが出ないか、警戒が必要といえます。

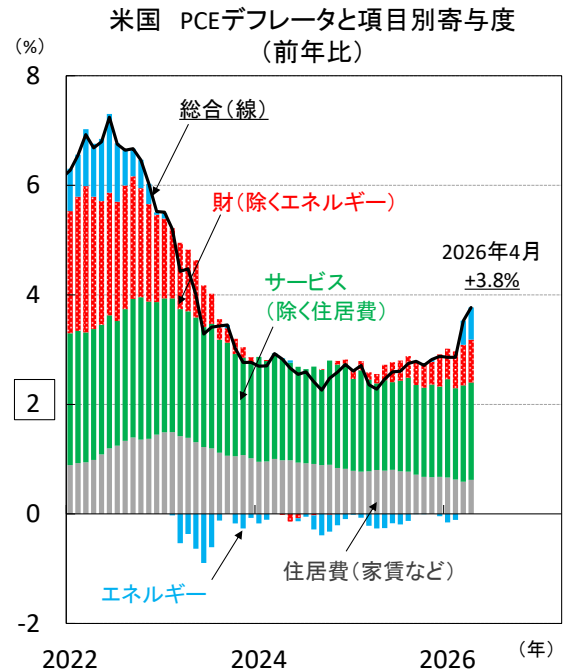
他方、AIブームを背景として製造業を中心に引き続き企業活動が底堅く推移する中で(図4)、労働需要拡大の動きも(図5)。また、堅調な株式市場を背景として高所得者層等の消費意欲は底堅く、個人消費は堅調さを維持しています(図5)。しかし、物価高を受けた実質所得の目減りが中低所得者層の消費を抑制しているほか、AIブームの恩恵を受けにくいサービス業の景況感は悪化を続けており、K字型(所得層や業種ごとに景気の程度が異なる)の景気成長が持つ潜在的な脆弱性には注意が必要です。

ウォーシュ新議長の出方を探る6月FOMC

4月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では、大多数の参加者が、インフレ率の目標超過が続いた際の政策調整の必要性を示唆した他、多くの参加者が声明文からの利下げガイダンス削除を希望。さらに市場予想を上振れた物価指標の公表を受けて、市場では年内および来年前半での利上げ織り込みが進展しました(図6)。

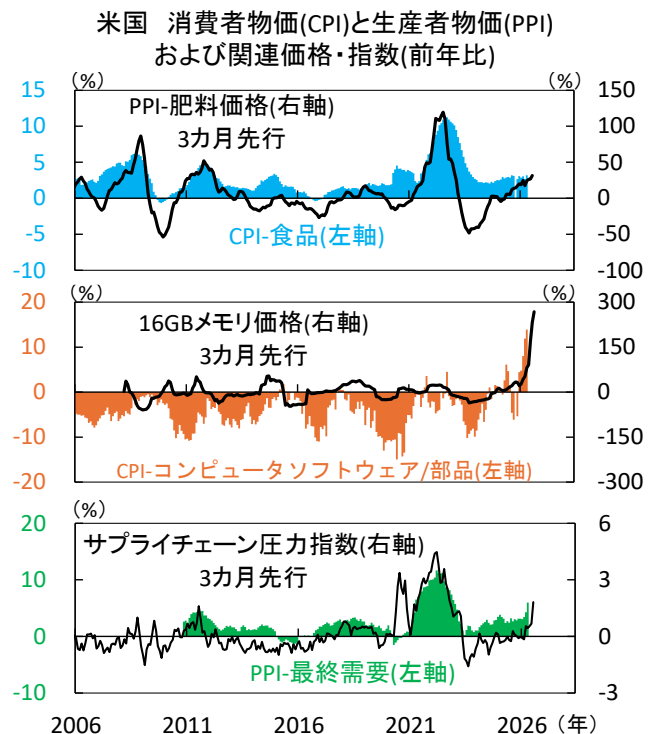
ウォーシュ新体制下で初開催となる次回6月16-17日FOMCは、参加者のインフレ警戒感の中でも金利据え置きが確実視されており、注目点は前回4月会合で議論となった利下げガイダンスの変化可否です。ガイダンスの削除は、期待インフレ率の抑制につながる一方、年内利上げ織り込み加速→金利高→株安→個人消費抑制につながる可能性もあり、困難な判断となるでしょう。(牧)

【図1】エネルギーがけん引し総合物価が上昇
コアインフレと期待インフレへの波及が焦点



注) 直近値は2026年4月。
データの都合上、季節調整済項目別物価指数を使用して寄与度計算。
出所) 米BEAより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】目先の物価圧力は幅広い
物価上昇はより強く、長く続く可能性



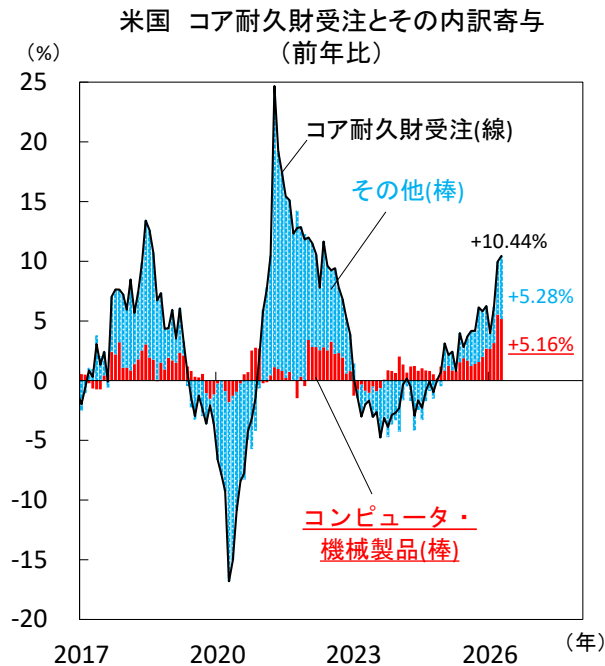
注) 直近値は2026年4月(メモリ価格は同年5月)。

出所) 米BLS、NY連銀、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

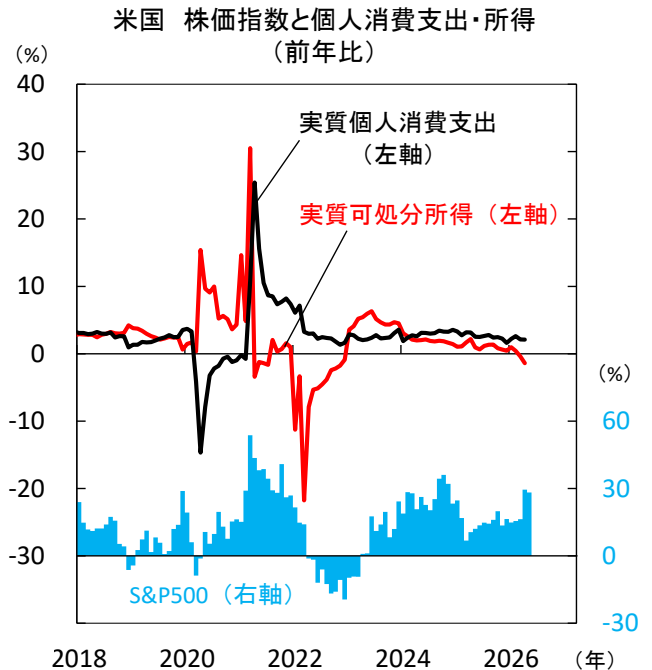
② 各国経済見通し－米国

2026年6月

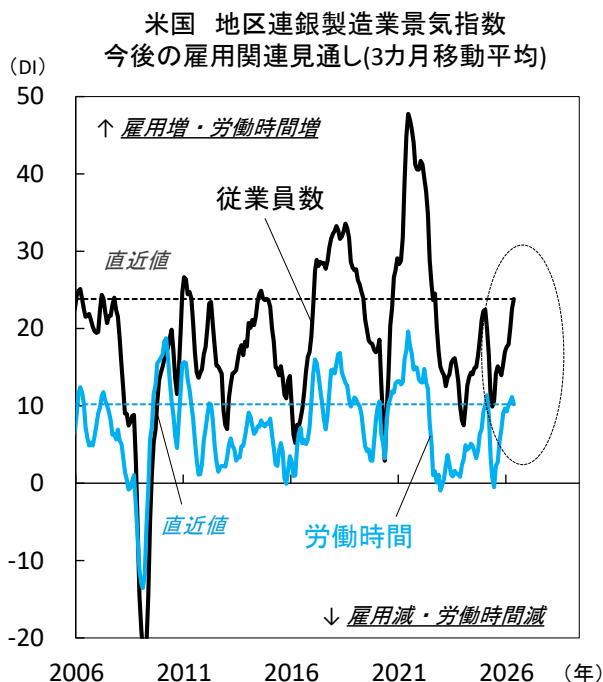
【図3】物価高の中でも企業の設備投資意欲衰えず
AIブーム波及し生産拡大の波広がるか



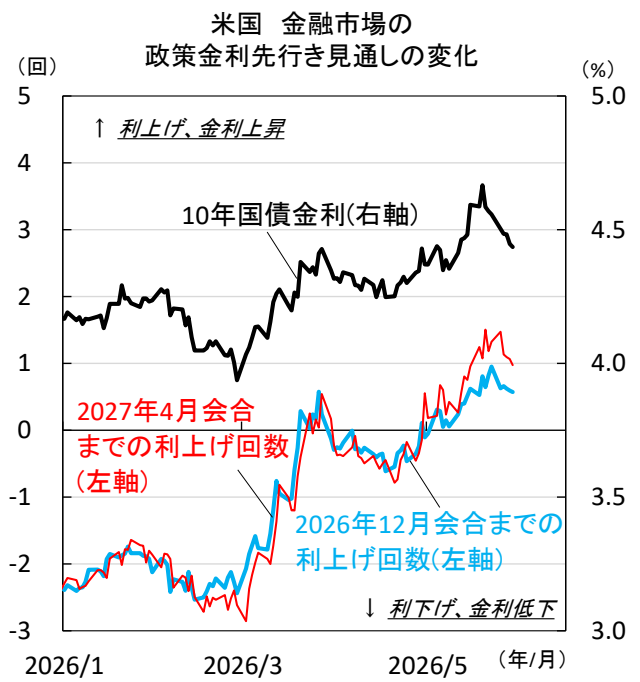
【図5】実質所得は減速も、支出に息切れ感見られず
堅調な株式市場と貯蓄切り崩しが下支えか



【図4】製造業は新規雇用で需要増に対応
サービス業の雇用意減退を相殺できるか



【図6】物価高と雇用・景気の底堅さを受け、
市場は今年後半と来年初の利上げを織り込む



② 各国経済見通し－欧州

2026年6月

欧州経済

景況感の低迷継続も、
インフレ懸念根強く、ECBは利上げへ

一段と強まる景気下振れリスク

ユーロ圏景気を取り巻く環境は厳しさを増しています。5月の総合購買担当者景気指数(PMI)は、2カ月連続で中立水準「50」を割り込み(図1)、4-6月期にマイナス成長に陥る可能性を示唆しました。製造業PMIは中立水準超えを維持も、新規受注・輸出受注指数はいずれも「50」割れと弱含み(図2)。購入数量指数は、価格上昇・物流混乱に備えた調達確保の継続を示唆しているものの、低下しつつあり、先行きの生産活動には不透明感が残ります。

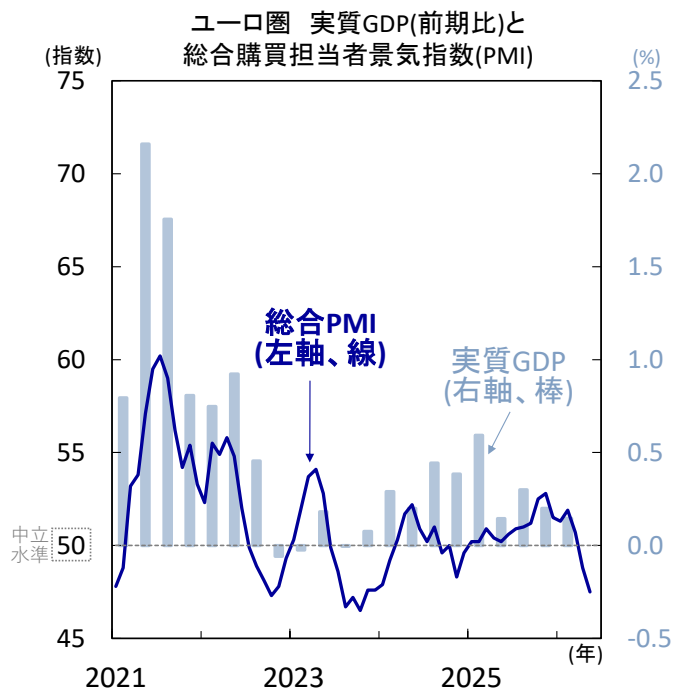
また、インフレ懸念や先行き不透明感を背景に、消費者マインドも低迷が続いており(図3)、サービス業部門の景況感悪化も顕著です。エネルギー価格の高騰に伴う購買力への圧迫が需要を大きく下押ししている模様です。

加えて、これまで域内景気を下支えしてきた雇用情勢にも陰りが見え始めています。経済活動の縮小やコスト上昇が見込まれる中、製造業・サービス業双方で企業の雇用調整の動きが強まりつつある兆しもうかがわれます(図4)。ユーロ圏の4月失業率は引き続き低水準ながらも小幅に上昇。雇用悪化を起点とした個人消費の一段の減速、ひいては景気後退リスクも意識されつつあります。

ECBによる6月利上げは不可避の様相に

米国とイランの和平交渉が膠着する中、エネルギー価格の高止まりや供給混乱を背景に、インフレ圧力は幅広い分野で強まっています(図5)。欧州の原油・ガス価格は、欧州中央銀行(ECB)が3月時点で想定したベースシナリオの前提を依然として上回っており(図6)、6月政策理事会で利上げ開始に踏み切る公算は高まっています。4月政策理事会でラガルド総裁は、3月のスタッフ経済見通しのベースシナリオにおいて、既に2回の追加利上げが織り込まれていた点に言及。足元でも、多くのECB高官が、6月会合での利上げの必要性を主張しており、政策の引き締めスタンスは維持されています。たとえ、米国・イラン間の和平合意が実現しても、物流の正常化には一定の時間を要し、供給制約の影響は当面残る可能性が高く、インフレ圧力は残りやすいとみられます。リスク管理の観点からも、利上げは不可避の様相を強めています。(吉永)

【図1】ユーロ圏 景況感は低迷し、4-6月期に
マイナス成長に陥る可能性に懸念



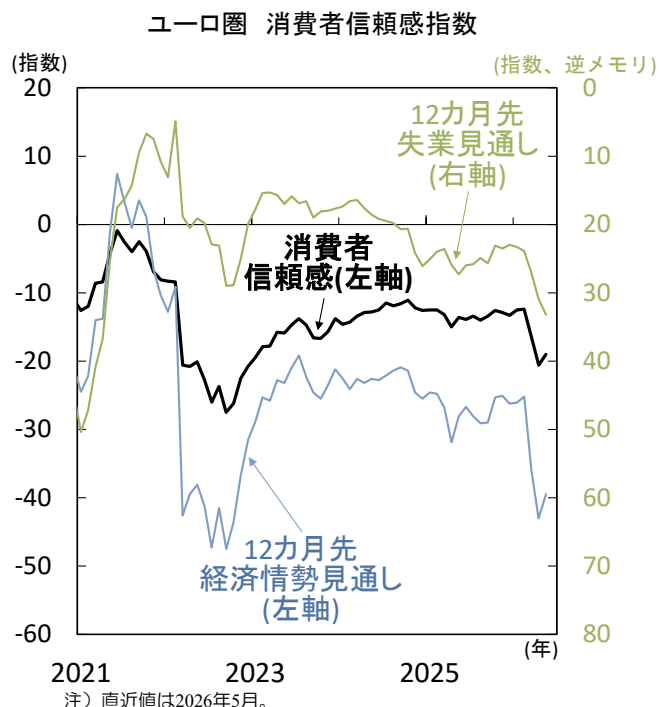
【図2】ユーロ圏 5月製造業PMIは中立水準超えも、
需要は弱含み、受注指数は低下



② 各国経済見通し－欧州

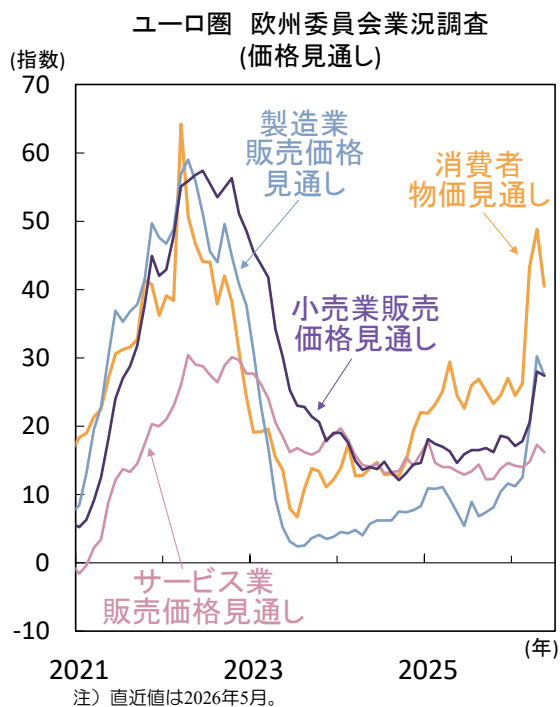
2026年6月

【図3】ユーロ圏 消費者心理は下げ止まりも、雇用見通しは引き続き悪化



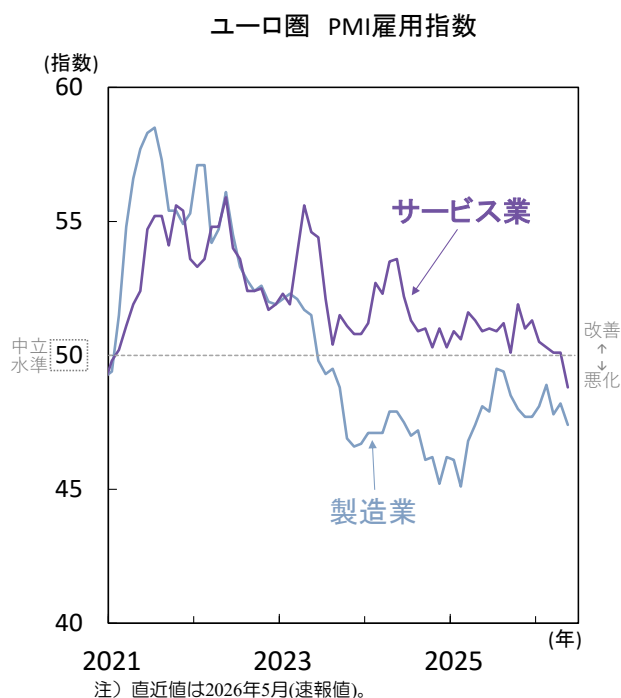
出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図5】ユーロ圏 企業・家計の価格見通し指数はやや低下も、なおインフレ圧力の強さを示唆



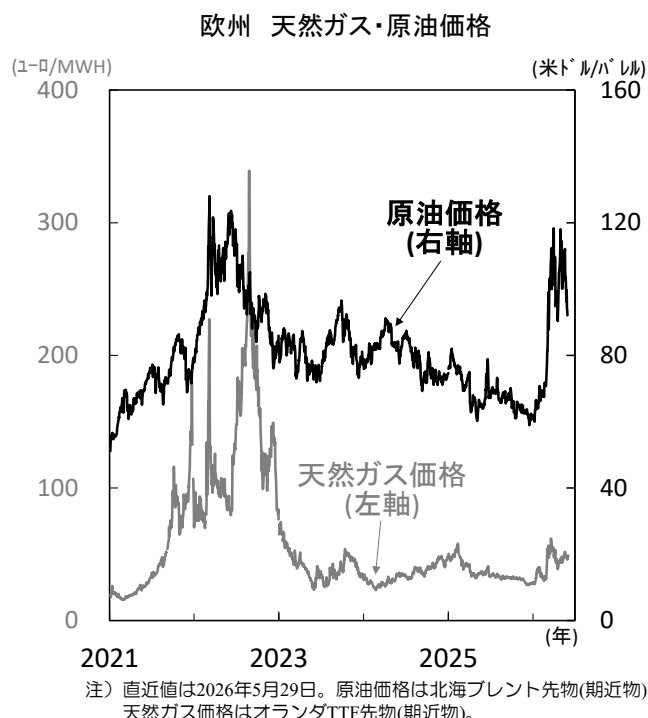
出所) 欧州委員会より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図4】ユーロ圏 製造業・サービス業両部門で、雇用調整が進展へ



出所) S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】欧州 原油価格の急騰は一服も、依然として高止まり



出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通しーオーストラリア

2026年6月



オーストラリア経済

スタグフレーションの色彩強まるなか、RBA金利据え置きシナリオに確信持てず

中東情勢の緊張緩和も民間部門は慎重姿勢

直近のオーストラリア（豪）景気指標は減速感をにじませる内容でした。5月速報のS&Pグローバル購買担当者景気指数（PMI）は、総合が47.8と2カ月ぶりの50（業況改善・悪化の節目）割れとなり、業種別でも製造業が50.2、サービス業が47.7とともに低下しました（図1）。

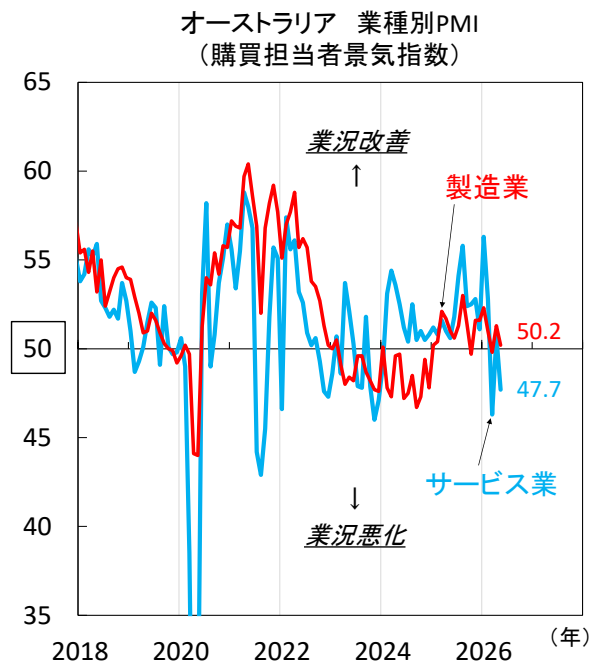
中東情勢に緊張緩和の動きがみられるとはいえ、豪経済に対する下押し圧力は強まっている印象です。5月総合PMIの項目別指数を見ると、生産価格が59.2と高止まる一方、新規受注が4カ月連続で低下し46.4、雇用が49.1で2024年12月以来の50割れとなりました（図2）。いわゆるスタグフレーション（景気悪化とインフレ加速の同時進行）的な動きが鮮明になっています。また、直近4月の失業率は4.5%と2カ月ぶりに上昇、直近の企業（4月）と消費者（5月）のマインド指標はともに小幅改善も歴史的な低水準にとどまるなど慎重姿勢は根強いままです（図3）。目先は消費・投資の息切れリスクに要警戒です。

RBA利上げ休止の蓋然性を探る展開に

豪中銀（RBA）は5月4-5日金融政策決定会合で3会合連続の利上げを決定しました（賛成8名、金利据え置き1名）。RBAは同時公表の四半期金融政策報告で、2026年のインフレ率見通しを大幅に上方修正、インフレ期待を含め物価面のリスクは依然上振れ方向とし、インフレ警戒姿勢を改めて示しました（図4・5）。他方、家計・企業ともに融資は容易に利用可能とし、需要は減速も失速は回避との見方を維持しました（図6）。RBAは今年3回（2・3・5月）の利上げで、金融政策は状況の変化に対応するのに適した位置にいるとし利上げ休止を示唆、景気・物価双方のリスクを見極める局面に移行した印象です。

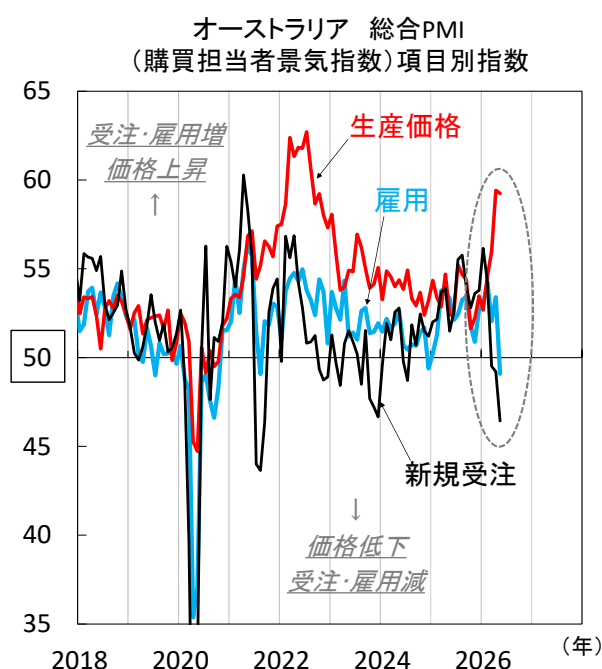
5月の豪ドル相場は対米ドルで低調、中東情勢の緊張緩和による世界的なリスク志向回復は好材料も、豪利上げ期待後退が重しとなった模様です。市場は当面、豪雇用・物価動向からRBAの政策姿勢を探りつつ、米金融政策の行方にも注意を払う展開となるでしょう。（瀧澤）

【図1】5月に再び低下した豪PMI、
中東情勢緊張緩和で今後持ち直すか注目



出所) S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】受注・雇用減と物価高が同時進行、
スタグフレーションの兆候示した5月PMI



出所) S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通しーオーストラリア

2026年6月

【図3】オーストラリアの民間心理は依然低迷、
内需主導の景気回復持続に向け正念場か

オーストラリア 消費者・企業信頼感指数

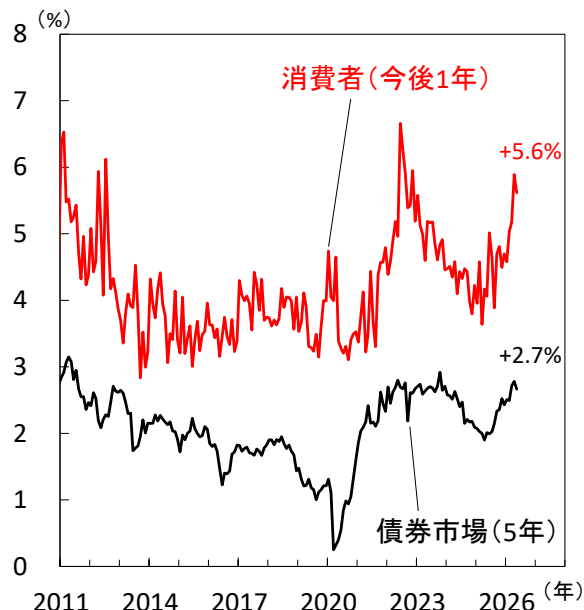


注) 企業信頼感指数はNAB（ナショナル・オーストラリア銀行）公表値。
直近値は消費者信頼感指数が2026年5月、企業信頼感指数が同年4月。

出所) NAB、ウエストバック銀行/メルボルン研究所より
三菱UFJアセットマネジメント作成

【図5】RBAは中東情勢不安発の燃料価格上昇が
広範なインフレ定着につながるリスクを警戒

オーストラリア 期待インフレ率



注) 期待インフレ率は消費者がウエストバック銀行/メルボルン研究所調査、
債券市場が（5年物）国債利回りー物価連動国債利回りで算出。
直近値はともに2026年5月。

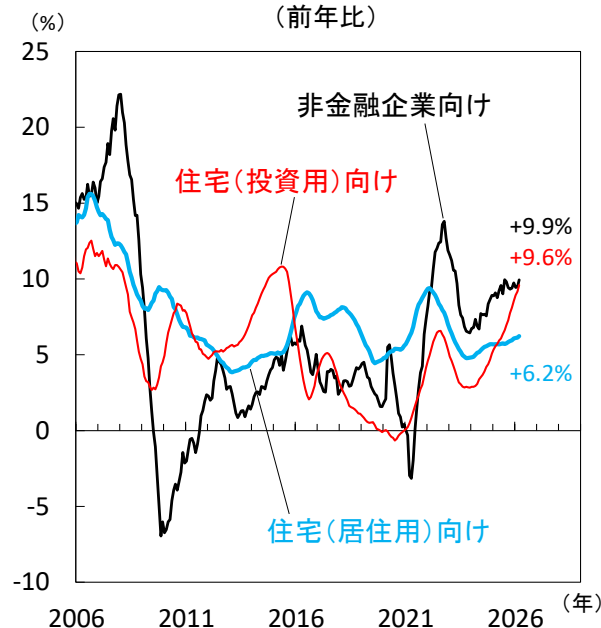
出所) ウエストバック銀行/メルボルン研究所、LSEGより
三菱UFJアセットマネジメント作成

【図4】豪中銀（RBA）はインフレ抑制を優先、
景気低迷の長期化を覚悟も慎重に見極めへ豪中銀の四半期金融政策報告における経済見通し
(上段: 2026年5月、下段: 同年2月)

(単位%)	2026年		2027年		2028年
	6月	12月	6月	12月	6月
実質GDP 成長率	+1.9	+1.3	+1.3	+1.4	+1.4
	+2.1	+1.8	+1.6	+1.6	+1.6
失業率	4.2	4.3	4.4	4.6	4.7
	4.3	4.3	4.4	4.5	4.6
インフレ率 (総合)	+4.8	+4.0	+2.4	+2.4	+2.5
	+4.2	+3.6	+2.9	+2.7	+2.6
インフレ率 (コア)	+3.8	+3.5	+3.1	+2.6	+2.5
	+3.7	+3.2	+2.8	+2.7	+2.6

注) 実質GDP成長率とインフレ率は前年比ベース。
インフレ率は消費者物価、コアは変動の大きい項目を除く対準平均。
■は前回比上方修正（失業率は下方修正）、
■は下方修正（失業率は上方修正）。

出所) 豪中銀（RBA）より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】金融環境は引き締まる一方、
家計・企業向け融資は依然高い伸びが続くオーストラリア 民間部門向け融資
(前年比)

注) 直近値は2026年3月。

出所) RBAより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通し－中国

2026年6月

中国経済

1-3月期に加速した景気は4月に急減速

4月の景気指標は予想以上の大幅悪化

1-3月期に加速した中国の景気は、4月に予想以上に鈍化。従来より弱かった家計消費と国内投資がさらに冷え込み、輸出にけん引され堅調だった鉱工業生産も軟化しました。今年初より景気刺激策を前倒して投入して景気を押し上げた北京政府。しかし、その実績に安心し景気支援の手を緩めたところ内需は失速しました。

5月18日、政府は4月の主要景気指標を公表。小売売上高はほぼゼロ成長、固定資産投資は4カ月ぶりのマイナス、鉱工業生産は2年9カ月ぶりの水準へ低下と、市場予想を大きく下回りました。小売売上高(名目)は前年比+0.2%(3月+1.7%)へ鈍化し、総合消費者物価で実質化した同売上高は同▲1.0%(同+0.7%)と3年4カ月ぶりのマイナスに(図1)。年初の補助金交付に伴って急回復した買替支援対象品目の伸びは予想以上に早く失速しました(図2)。家電製品は同▲15.1%(同▲5.0%)、家具は同▲10.4%(同▲8.7%)へ下げ幅を広げ、通信機器も同+6.2%(同+27.3%)へ鈍化。昨年の高い伸びからの反動(ベース効果)も強まりました。また、自動車も同▲15.3%(同▲11.8%)へ下げ幅を拡大。EV購入税の免除措置が今年初より半減されて以降、販売の不振が続いています。一方、飲食サービスは同+2.2%(同+2.9%)と、財消費に比べ堅調でした。

地方政府債発行が鈍化しインフラ投資を下押し

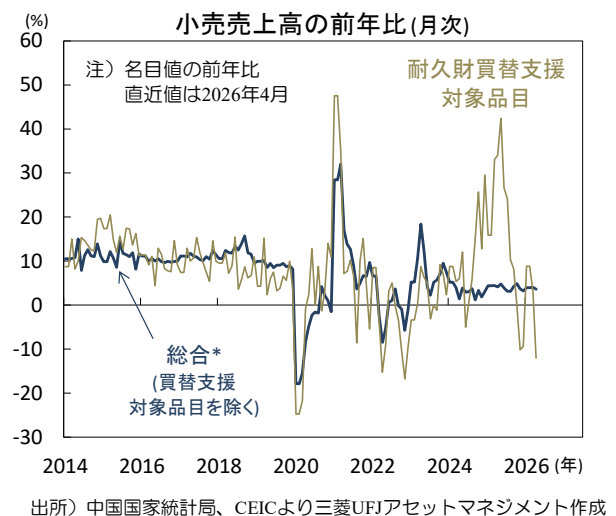
4月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)は前年比▲8.0%(3月+1.6%)へ反落。不動産等の下げ幅が急拡大し(図3)、製造業投資とインフラ投資も反落しました。

不動産投資は同▲20.1%(同▲11.3%)へ下げ幅を拡大。沿海部の大都市では住宅販売規制の緩和等にも支えられて販売面積の持ち直しや中古住宅価格の反発も見られたものの(図4)、地方都市の過剰在庫が重しとなりました。インフラ投資は同▲3.7%(同+7.2%)へ反落しました。3月にかけて加速した地方政府債の発行は足元で鈍化。4月半ばに公表された地方政府投資認可手続き厳格化の影響もあった模様です。製造業投資は同▲4.3%(同+4.9%)へ反落。中東情勢を巡る不透明感などが重しとなりました。化学が▲11.8%(同+4.7%)へ反落し繊維も+3.4%(同+16.4%)へ鈍化。石油ガス由来の投入価格が上昇し投資収益率が悪化するとの懸念が重しとなったとみられます。

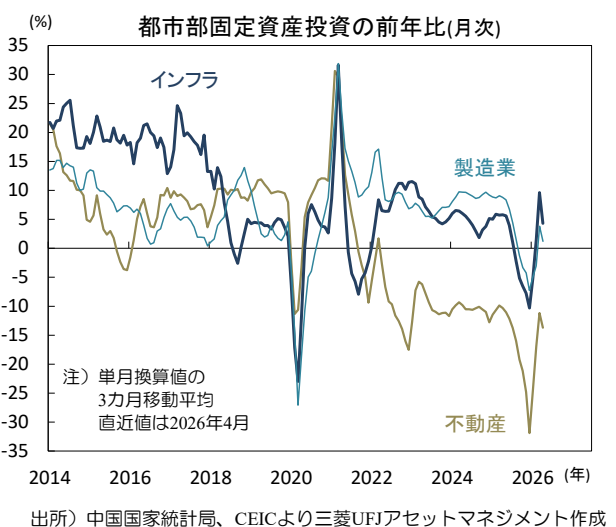
【図1】小売売上高は名目ゼロ成長、実質はマイナス



【図2】買替支援対象品目の消費が再びマイナスに



【図3】不動産、製造業、インフラ投資のすべてが軟化



② 各国経済見通し－中国

2026年6月

今年のGDP成長率は+4.6%前後へ鈍化か

中東混乱による供給混乱も生産を下押し

4月の鉱工業生産は前年比+4.1%(3月+5.7%)へ減速(図5)。輸出にけん引されてハイテク部門が好調な一方、内需関連が軟調で、中東紛争による供給混乱も重しとなりました。工業用ロボットは同+15.1%(同+24.4%)、集積回路も同+22.1%(同+20.6%)と好調で、新エネルギー車(NEV)も同+3.8%(同+1.2%)へ加速。輸出にけん引されました。一方、セメントは同▲10.8%(同▲21.0%)、粗鋼も同▲2.8%(同▲6.3%)と軟調。建設投資の冷え込みにより。また、精製燃料が同▲5.8%(同▲2.2%)、エチレンが同▲4.1%(同+6.8%)、硫酸も同▲2.2%(同+6.2%)と軟調。中東産の原油、ナフサ、硫黄など原材料の供給が滞った影響とみられます。化学が同+5.3%(同+9.0%)、医薬品も同+1.3%(同+6.8%)へ鈍化。石油ガス由来の投入財価格が上昇し企業収益を圧迫した模様です。

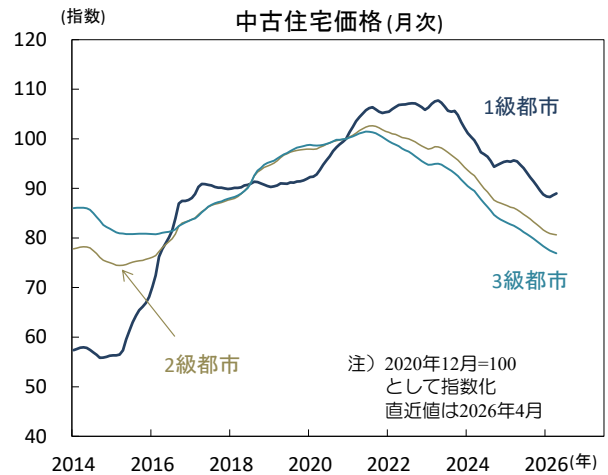
輸出(名目米ドル建て)は同+14.4%(同+2.5%)へ急反発しました(図6)。集積回路が同+99.6%(同+84.9%)、ハイテク製品も同+39.2%(同+31.4%)と急伸。世界的なAI投資ブームに伴う半導体や電子製品価格高騰の影響が大きく、生産(実質)の押し上げ効果は見かけほど大きくないとみられます。一方、自動車(主にEV)が+44.2%(同+43.9%)、機械・電機も同+20.3%(同+11.2%)と堅調でした。

不動産投資は低迷、インフラ投資は今後回復

家計消費は今後も勢いを欠くでしょう。軟調な雇用環境や住宅価格低迷による逆資産効果も重し。耐久財買替支援策の規模は昨年に比べて縮小、これまでの支援による需要先食いの反動も加わります。不動産投資はマイナスの伸びを続ける見込み。内陸部の過剰住宅在庫の解消には時間がかかります。製造業投資は過剰設備部門が低迷を続けるものの、政府の高度化支援対象分野が堅調に伸びる見込み。インフラ投資は、4月の低迷を経て今年半ばより緩やかに回復するでしょう。第15次5カ年計画の主要開発計画は多くのインフラ計画を内包。「六つのネットワーク」(水資源、電力、データ、通信、都市インフラ、物流)を中心に、初年度の今年は北京政府の支援の下で多くの投資が実行されるとみられます。世界的なAI関連投資が続く中で輸出は底堅い拡大を続けるでしょう。

1-3月期に加速した景気は4-6月期より急減速した後、インフラ投資の再加速や追加的な景気刺激策を受けて年末にかけて回復、今年通年のGDP成長率は+4.6%前後(昨年+5.0%)となると予想されます。(入村)

【図4】住宅価格は1級都市で底打ち、その他で低迷



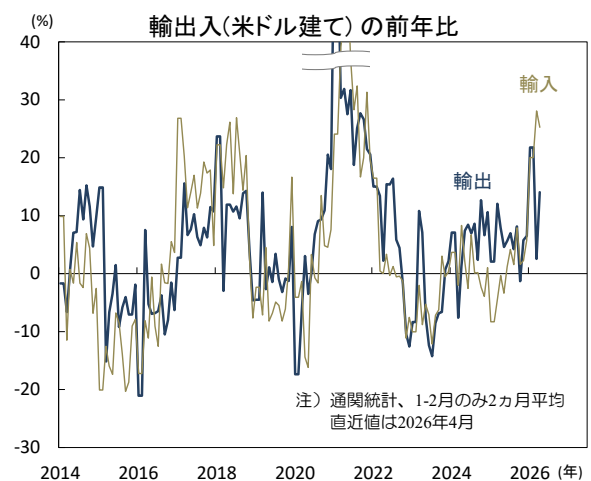
出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図5】鉱工業生産が鈍化、中東紛争の影響も



出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】電子製品等にけん引され輸出が再加速



出所) 中国税関総署、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通しーインドネシア

2026年6月

インドネシア経済

1-3月期の景気は市場予想を上回る

家計消費と政府支出が足元の景気をけん引

インドネシアの景気が堅調です。政府支出の拡大や断食明け大祭期の消費に支えられて今年初の景気は予想以上に加速。もっとも、今年後半には政府支出の反動減や対外環境悪化の影響等から景気は軟化するでしょう。

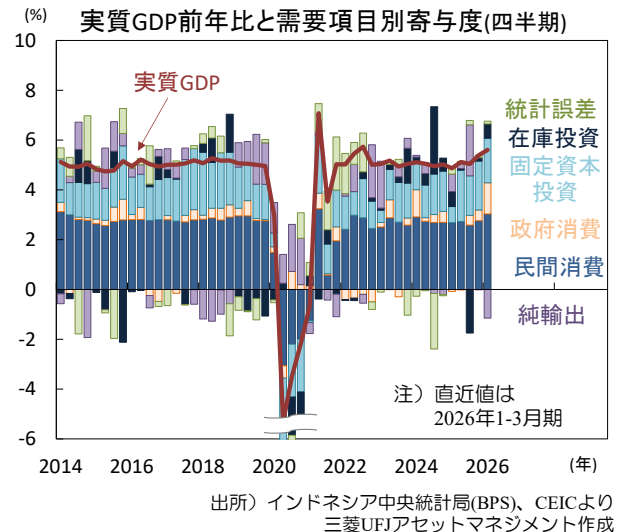
1-3月期の実質GDPは前年比+5.6%(前期+5.4%)へ加速(図1)。需要側では、民間消費と政府消費が伸び内需(在庫投資を除く)の寄与度が+6.1%pt(同+5.2%pt)へ加速した一方、総輸出の鈍化と総輸入の加速を受けて純輸出が▲1.2%pt(同0.0%pt)へ反落しました。民間消費のほとんどを占める家計消費は前年比+5.5%(同+5.1%)へ加速しました。政府による家計支援支出が同消費を押し上げ。3月下旬の断食明け大祭(レバラン)期の帰省や国内旅行に伴って衣服、飲食・宿泊、運輸・通信等幅広い品目が拡大しました。政府消費は同+21.8%(同+4.6%)へ急加速しました。政府は社会保障支出(給食無償給付等を含む)を前倒しで支給。新政権発足直後の前年同期に省庁再編等の影響で政府の経常歳出実行が急減したことからの反動(ベース効果)も加わり、同支出の伸びが押し上げられました。

生産側のけん引役はサービス部門と建設業

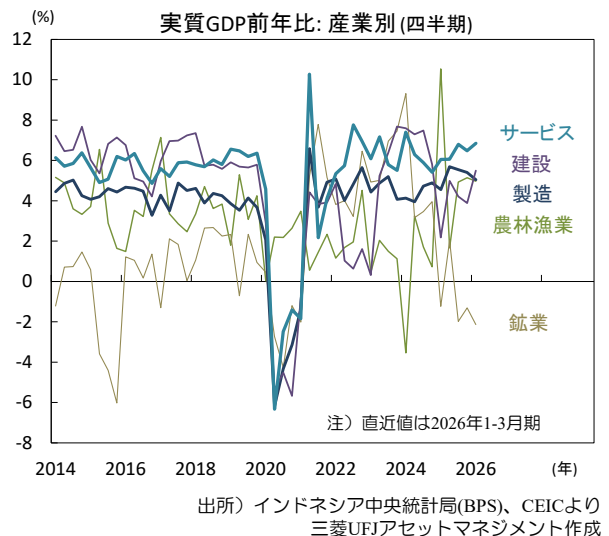
1-3月期の固定資本投資は前年比+6.0%(前期+6.1%)と堅調。設備投資が同+10.8%(同+22.2%)へ鈍化した一方、運輸機器が同+12.4%(同+7.3%)、建設投資も同+5.3%(同+3.7%)へ加速。政府の公共投資が伸びました。外需では総輸出が同+0.9%(同+3.3%)へ鈍化した一方、内需の伸びを受けて総輸入が同+7.2%(同+4.0%)へ加速しました。

生産側では家計消費や公共投資の伸びを受けてサービス部門や建設業が堅調でした(図2)。農林漁業は同+5.0%(同+5.1%)拡大。農作物やプランテーション作物が加速した一方、漁業や林業も軟調でした。鉱業は同▲2.1%(同▲1.3%)へ下げ幅を拡大。石油・ガスや石炭が落ち込みました。製造業は同+5.0%(同+5.4%)へ鈍化しました。政府の無償給食事業を背景に加工食品が堅調で、建設投資の回復から金属製品や窯業・土石製品が加速。家計消費の伸びから衣服・履物も堅調だったものの、石油・ガスや石炭生産の落ち込みから燃料精製が鈍化しました。建設業は同+5.5%(同+3.9%)へ加速。公共投資の伸びによります。サービス部門は同+6.8%(同+6.5%)へ加速しました。

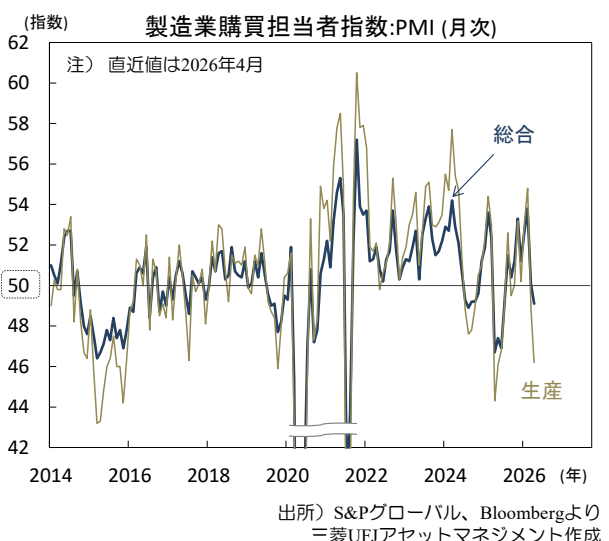
【図1】民間消費や固定資本投資等が景気をけん引



【図2】サービス部門や建設業が堅調に拡大



【図3】製造業PMIの生産指数が大きく低下



② 各国経済見通しーインドネシア

2026年6月

1-3月期に加速した景気は今後鈍化か

今年のGDP成長率は+5.2%となる見込み

家計消費の回復とともに卸売・小売が前年比+6.3%（前期+6.1%）へ加速し、レバラン期の帰省や旅行から宿泊・飲食が+13.1（同+7.2%）へ急進。政府支出の伸びから公共サービス等も同+6.5%（同+1.6%）と堅調でした。

1-3月期の家計消費は3月下旬のレバラン期の支出に押し上げられたものの、昨年のレバランは3月末から4月上旬。今年の4-6月期には前年同期の伸びからの反動（ベース効果）で家計消費が抑えられる見込みです。足元では失業率が低下しているものの、不安定な非組織部門の雇用者比率が上昇するなど全般的な雇用環境は悪化。低迷する所得が家計消費の伸びを抑えるでしょう。政府支出は昨年前半の低迷の反動で4-6月期も堅調に伸びるものの、今年後半には鈍化するでしょう。国際燃料価格の上昇とともに政府の燃料補助金歳出が拡大しており、財政赤字上限（GDP比3%）を守るために歳出削減を強いられる見込み。前年同期の落ち込みからの反動（ベース効果）も今年後半にははげ落ちます。中東紛争の影響で世界景気が鈍化し国内企業の信頼感も悪化しており、ルピア安による資本財輸入コストの上昇も加わり民間投資は勢いを欠く見込み。政府の歳出削減に伴って公共投資も減速するとみられ、固定資本投資は今年後半に鈍化するでしょう。

ルピア相場安定化に向けて利上げを実施

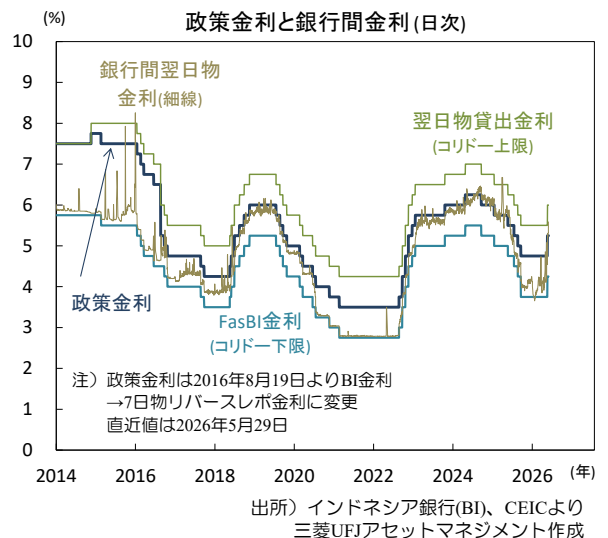
足元では、中東紛争による景気下押しの兆しも顕在化。4月の製造業PMIは49.1（3月50.1）と9カ月ぶりに節目の50以下に低下しました。生産指数が46.2（同48.9）へ低下（図3）。中東紛争に伴う原材料の価格上昇や供給不足も重しになり始めた模様です。3月以降、複数のニッケル製造会社が生産を抑制。高圧酸浸出法（HPAL）によるニッケル精錬に硫酸が欠かせない中で、その原材料である硫黄の価格が中東紛争の影響で急騰したためとみられます（図4）。1-3月期に加速した景気は今年後半に鈍化し、今年通年のGDP成長率は+5.2%（昨年+5.1%）となると予想されます。

5月20日、インドネシア銀行（BI）は政策金利を4.75%から5.25%へ引き上げ（図5）。市場予想を上回る利上げを行って低迷するルピアを支える構えです。ルピアは中東紛争直前の2月末から5月末にかけて対米ドルで▲6.2%と急落（図6）。落ち着いた物価の下でBIは当面金利を据え置くとみられるものの、今後ルピア安が加速すれば追加利上げをためらわないとみられます。（入村）

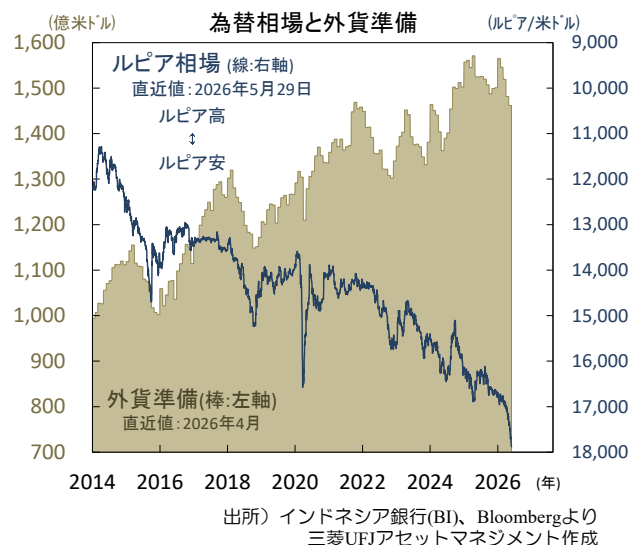
【図4】ニッケル精錬に不可欠な硫酸の価格が急騰



【図5】ルピア相場安定化に向けて0.5%ptの利上げ



【図6】ルピアは2月末から対米ドルで▲6.2%下落



② 各国経済見通し－メキシコ

2026年6月

メキシコ経済

景気低迷が続くメキシコ経済
USMCAを巡る不確実性が投資を抑制

■ 治安作戦により経済活動は一時的に停滞

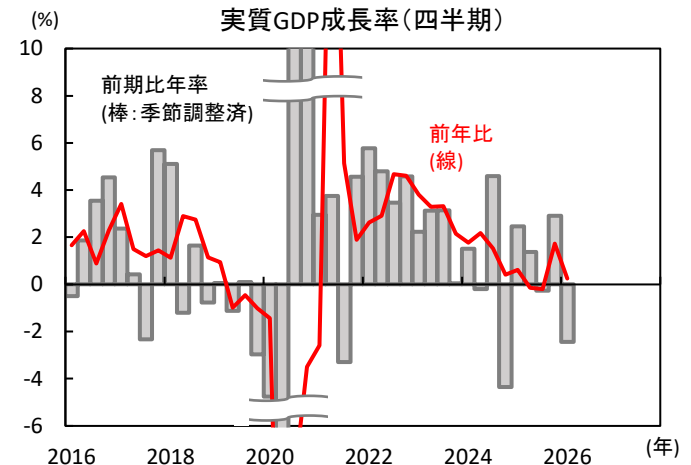
低迷が続くメキシコ景気。2026年1-3月期の実質GDPは前期比年率(季節調整済)▲2.4%(10-12月期+2.9%)へ反落、前年比でも+0.2%(同+1.7%)へ鈍化しました(図1)。前期に加速した反動に加え、麻薬カルテルに対する治安作戦に伴う混乱(麻薬カルテルが報復として行った道路封鎖や金融機関への襲撃、コンビニへの放火などが)、一時的な経済活動の停滞を招いたとみられます。

産業部門別では主要セクター全般でマイナス成長となりました。第一次産業は前期比年率(季節調整済)▲6.6%(同+5.9%)へ反落(図2)。第二次産業も同▲4.0%(同+2.5%)へ反落しました。内訳では、製造業が同▲3.2%(同▲0.5%)と引き続き軟調。これまで低調であった輸送機器に底入れの兆しがみられたものの、石油・石炭製品やコンピュータ・通信・電子機器などが軟化しました。建設業は同▲8.5%(同+14.5%)へ反落。住宅建設を含む民間部門の建設活動が低調でした。公益も同▲8.6%(同+9.4%)へ急反落。鉱業は同+0.1%(同+6.0%)へ減速しました。第三次産業も同▲1.5%(同+2.9%)へ反落。昨年堅調であった小売業が同▲5.2%(同+3.0%)へ反落しました。海外労働者送金の低迷も家計消費を下押し。3月の同送金額(ペソ建て)は前年比▲7.8%(2月同▲15.5%)と軟調、昨年初からの対米ドルのペソ高も背景とみられます(図3)。

■ USMCA延長交渉は不透明な状況が続く

先行きは、米国のデータセンター関連需要が拡大するなど外需が堅調な一方、国内需要は低迷を続けるでしょう。4-6月期には米・加と共催のサッカーワールドカップが一時的に消費を押し上げる見込みも、持続的な景気回復には、低迷が続く投資の回復が必要です。不透明要因となっているUSMCA(北米3カ国の自由貿易協定)の見直し交渉は、5月28日から米墨の2カ国間で正式交渉に入るも、条文に規定される見直し期日の7月1日を越えて交渉が継続される見通し。他方、カナダとの交渉は遅れており、3カ国での延長合意は不透明です。もっとも、麻薬取締りなどの対米協調姿勢もありメキシコが引き続き対米市場で優遇措置を享受する可能性は高いと考えます。今年通年のGDP成長率は+1.1%前後(昨年+0.5%)へ加速も、潜在成長率を下回る水準に留まる見込みです。

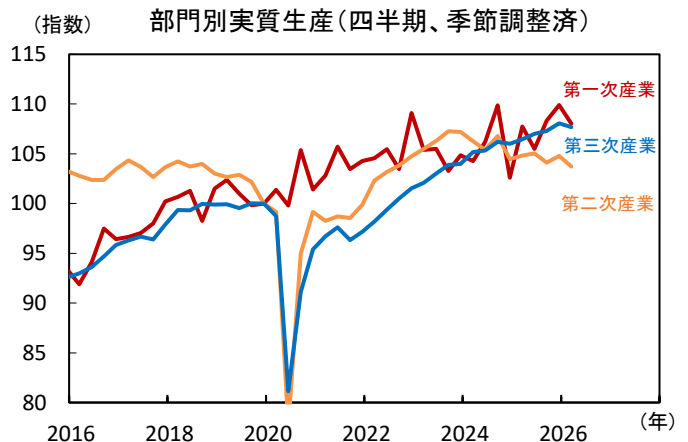
【図1】1-3月期の実質GDPは前期比年率▲2.4%縮小



注) 直近値は2026年1-3月期。

出所) メキシコ地理統計院、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】3セクター全て縮小しメキシコ経済は低調なスタート

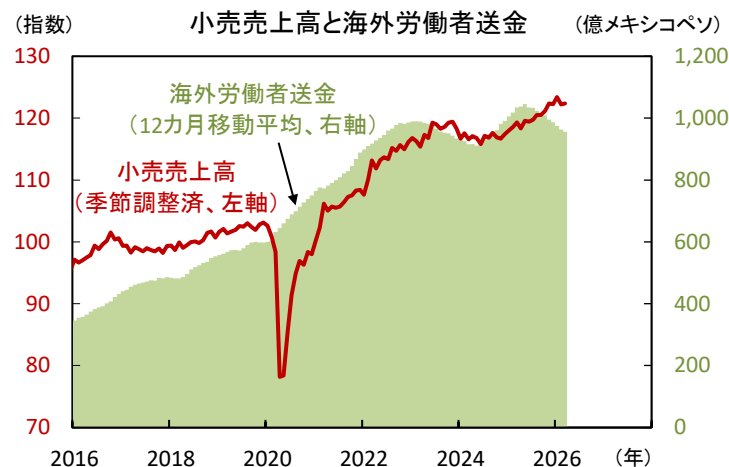


注) 2019年10-12月期=100で指数化。

直近値は2026年1-3月期。

出所) メキシコ地理統計院、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】海外労働者送金(ペソ建て)の減少が消費を下押し



注) 直近値は2026年3月

出所) メキシコ中央銀行、メキシコ地理統計院、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

② 各国経済見通し－メキシコ

2026年6月

中銀は利下げサイクルを終了、
当面金利を据え置き様子見を継続へ

■ 経済活動の減速により物価は鈍化基調

4月の総合消費者物価は前年比+4.4%(3月同+4.6%)へ鈍化しました。経済活動の減速やペソ高などを背景にコア財が鈍化したことによります(図4)。

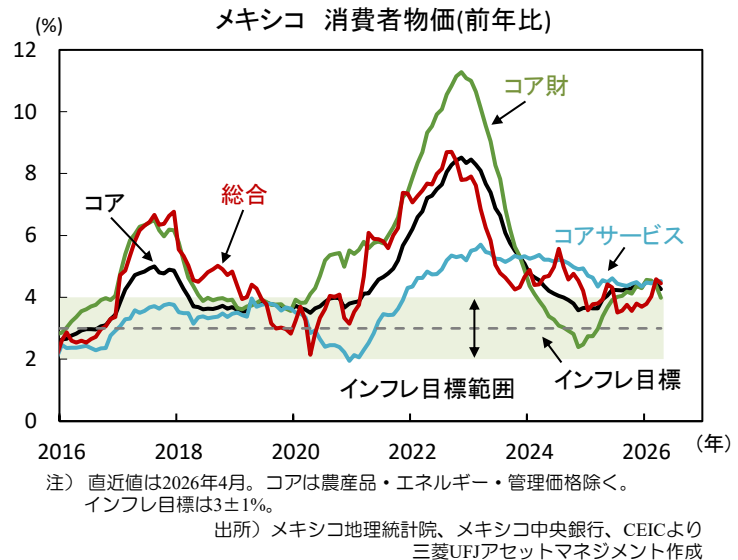
コア財は、同+4.0%(同+4.4%)へ鈍化。年初に実施された加糖飲料・タバコなどへの課税強化によるインフレ押し上げ効果は一巡し、飲食料・タバコが同+5.4%(同+5.8%)へ鈍化しました。一方、コアサービスは同+4.5%(同+4.5%)と高止まり。堅調な労働市場を背景に、外食産業を中心に価格上昇圧力が続いています。ノンコア物価は同+5.1%(同+5.0%)へ加速。トマト等の生鮮野菜価格が3月から急騰し、果実・野菜価格が同+21.4%(同+21.8%)と高止まっていることによります。他方、国際原油価格が上昇する中でも、エネルギー価格は+0.7%(同+0.1%)と低位で安定。政府のガソリンに対する物品税引き下げ等を通じた小売価格抑制や、一部地域の夏季電気料金補助などによります。

■ メキシコ中銀は利下げサイクル終了を表明

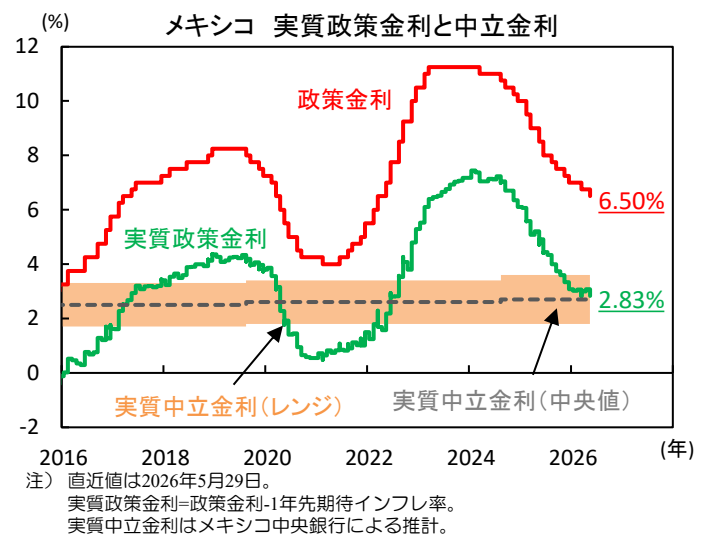
メキシコ中銀は5月7日の金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利を0.25%pt引き下げて6.5%とすることを決定(図5)。前回会合に引き続き、2名の理事が据え置きを主張し、3対2で意見が割れる中での決定となりました。声明文では、物価見通しについて、総合物価を若干上方修正したものの、中銀のインフレ目標中央値である+3.0%へ同物価が低下する時期は2027年4-6月期に据え置き(図6)。リスクのバランスは引き続き上振れ方向に偏っているとし、中東紛争による供給制約などの物価への影響を注視する姿勢を示しました。また、今後の金融政策について、「政策金利を現行水準に維持することが適切であると見込んでいる」として、2024年3月に始めた利下げサイクルの終了を表明しました。

今会合の利下げで、実質政策金利は中銀が推計する実質中立金利の中央値(2.7%)付近に到達(図5)。中東紛争によるインフレ圧力や、USMCA見直し交渉の行方など不透明感が残る中で、メキシコ中銀は当面政策金利を据え置くでしょう。なお、エネルギー価格上昇やインフレ期待の高まりによるインフレ再加速や、USMCA見直し交渉が合意に至らず民間投資が低迷することによる景気下押しリスクなど利上げ・利下げ双方のリスクは残ります。また、対米金利差が縮小する中、FRBの金融政策など外部環境にも影響されるでしょう。(簗輪)

【図4】経済活動の減速によりコア物価の鈍化続く



【図5】5月会合では25bpの利下げを決定し利下げ打ち止め

【図6】中央銀行は総合物価見通しを上方修正も、
目標中央値への収束は2027年4-6月期を見込む

メキシコ中央銀行の物価見通し

会合		2026年			2027年				2028年
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	
総合 物価	2026年 2月	3.8	3.6	3.5	3.2	3.0	3.0	3.0	
	2026年 3月	4.0	3.7	3.5	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0
	2026年 5月	4.1	3.8	3.5	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0
コア 物価	2026年 2月	4.0	3.6	3.4	3.1	3.0	3.0	3.0	
	2026年 3月	4.1	3.7	3.4	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
	2026年 5月	4.1	3.7	3.4	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0

注) 赤字は前会合から上方修正。

出所) メキシコ中央銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

③ 市場見通し－株式

2026年6月

世界

5月の株式はイラン停戦期待もあり上昇

5月の株式市場は米国を中心に幅広い国で堅調地合いを保ちました（図1上・下）。米国・イラン停戦協議に進展もみられるなか、原油などエネルギー高に起因するインフレ懸念が和らぎ、長期金利上昇が一服したことで、月終盤にかけ株高の勢いが強まりました。特に目立ったのは、日本や韓国・台湾などの東アジア諸国で、世界的に力強い半導体需要が続いたことも追い風となりました。

ウォーシュFRB新議長は市場に寄り添うか

中東情勢不安が和らぎ、市場の焦点は本丸の米金融政策の行方に移るでしょう。米連邦準備理事会（FRB）はウォーシュ新議長を迎え、6月に新体制初の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催、米経済および政策金利見通しを公表します。市場は年内の金利据え置きをメインシナリオとしていますが、ウォーシュFRB新議長の見方と一致するかが、株高持続の第一関門と言えます。（瀧澤）

日本

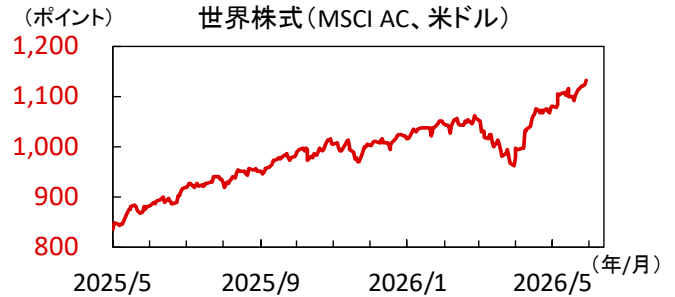
5月の日経平均株価は一時66,000円を突破

5月の国内株式は、日経平均株価・TOPIXともに最高値を更新するなど堅調でした。なお、月半ばには長期金利の上昇が重しとなり、これまで上昇をけん引したAI・半導体などのハイテク株が軟調に推移する場面も見られました。ただし、月末にかけては米国とイランの60日間停戦暫定合意により、中東における紛争が終結に向かうとの期待や原油価格下落を好感し再び上昇に転じました。

海外投資家による日本株買いの持続性が鍵

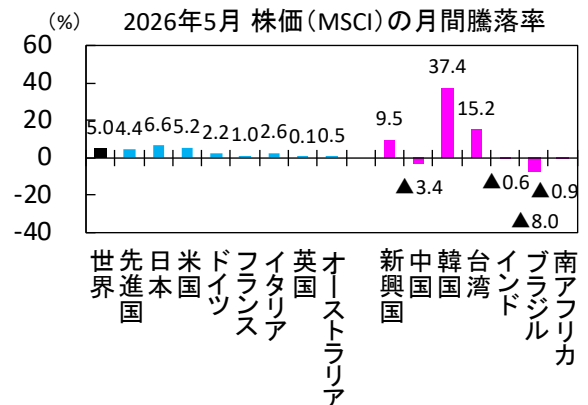
TOPIXは日経平均株価と比較しやや軟調に推移していたものの、5月は3カ月ぶりに最高値を更新しており、今後はAI関連以外にも資金が向かう展開が期待されます。金利上昇のなか、相対的に割安感が強まっているバリュー株にも注目です。また、堅調な海外投資家の資金流入も足元の株高を支えており、この流れが続くかどうか先行きの国内株の方向性を左右しそうです。

【図1】5月の株式市場も引き続き日・韓・台が好調



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) MSCI、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

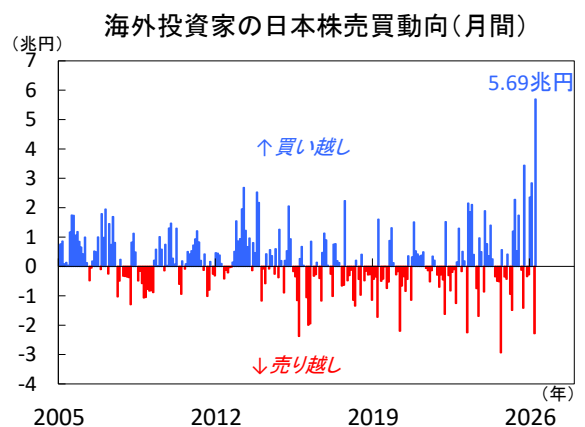


【図2】4月の海外投資家の日本株買い越し額は過去最高



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 東証・名証の二市場合計。直近値は2026年4月。

出所) 日本取引所グループより三菱UFJアセットマネジメント作成

③ 市場見通し－株式

2026年6月



米国

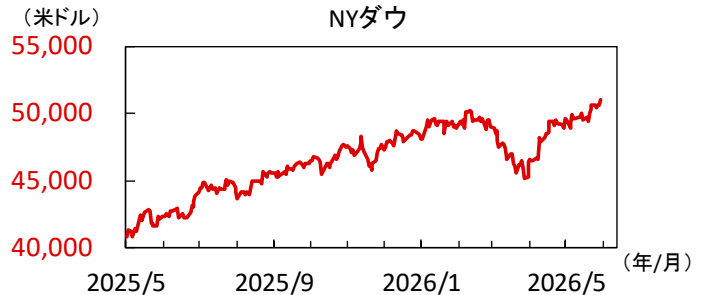
金利上昇で一旦軟化も高値更新を続ける米国株

5月のNYダウは、前月末比+2.8%の上昇。米国・イラン間での和平合意に向けた取り組みが膠着状態を続ける中、月央にかけ米国株は半導体株等に主導され堅調に推移。その後19日にかけては、原油価格急騰を嫌気し10年債利回りが2025年2月以来の高水準まで上昇したことなどから、株価は一旦軟化。20日以降は金利が低下に向かい株価は再度騰勢を強め、NYダウも約3カ月ぶりに最高値を更新する、力強い展開となりました。

リスク選好も相当進み米国株は上値重い展開に

5月の米国株は、フィラデルフィア半導体株指数が月間で+22%上昇したことに代表されるように、AI関連の銘柄物色が広く深く進行。S&P500もこれにけん引され最高値更新が続いており、一部には高値警戒感も広がりつつあります。米投資適格社債と国債との利回りスプレッドをみると、足元では近年での最低水準近くまで縮小（図3）。市場のリスク選好度合いは相当程度進んでいる模様です。過去の動きに照らし、当面の株価は上値重く推移する可能性が高いと見込まれます。（渡部）

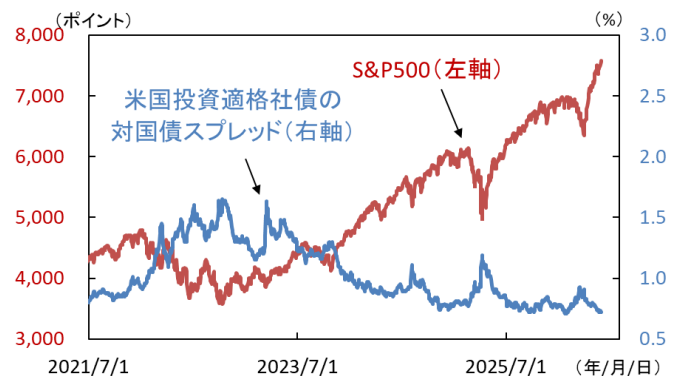
【図3】約3カ月ぶりにNYダウも最高値を更新



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 S&P500と米投資適格社債の対国債スプレッド

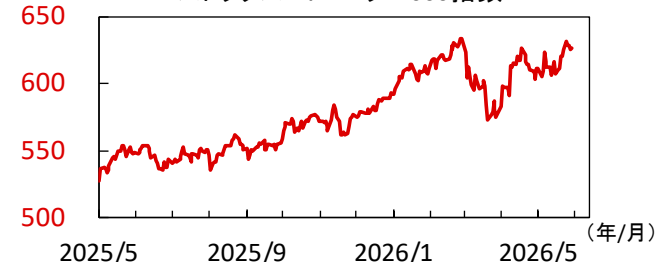


注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図4】投資家心理の悪化に歯止めも、依然として脆弱

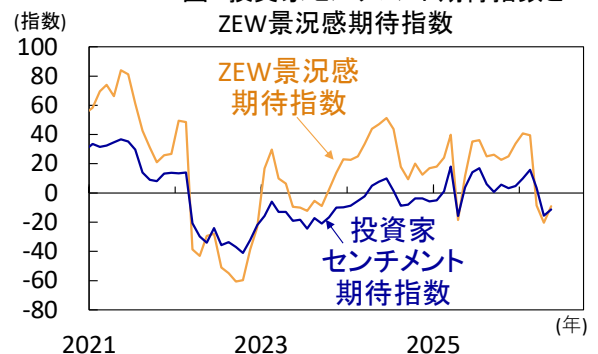
ストックス・ヨーロッパ600指数



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ユーロ圏 投資家センチメント期待指数と ZEW景況感期待指数



注) 直近値は2026年5月。

出所) Sentix、ZEWより三菱UFJアセットマネジメント作成



欧州

中東リスクの緩和期待で下旬に反発

5月のストックス・ヨーロッパ600指数は+2.4%(~29日)と上昇。中東情勢の不透明感や企業景況感の低迷が重石となり、月初から中旬にかけては方向感に欠ける上値の重い展開が続きました。もっとも、下旬以降は米国・イラン間の和平交渉進展への期待を背景にエネルギー価格が落ち着き、インフレ懸念はやや緩和。企業業績の底堅さも加わり、市場心理は改善し、相場は持ち直しました。

中東安定期待と景気減速懸念が綱引きか

中東情勢の安定が進めば、供給制約の緩和やインフレ懸念の後退を通じて相場の下支え要因となる見通しです。一方で、ホルムズ海峡の正常化には時間を要する可能性が高く、米国・イラン間の和平交渉も難航が予想されます。加えて、域内景気の弱さや企業業績の下振れリスクも残存。地政学リスクの緩和期待と景気減速懸念の綱引きの下、神経質な相場展開が続く見込みです。（吉永）

③ 市場見通し－債券

2026年6月

世界

5月の債券市場はインフレ懸念緩和で底堅め

5月の債券市場は総じて底堅く推移しました（図1上・下）。原油価格下落によるインフレ懸念後退もあり、金利が低下基調となったことが背景にあります。同時に、世界的なリスク選好も続いたため、新興国債やハイ・イールド債も安定しました。一方、日本国債は軟調。日銀の6月利上げ観測や高市政権の補正予算編成や消費減税実施の思惑で、長期金利上昇が加速したことが響きました。

中銀のインフレ警戒シフトが続くのか注視

6月はウォーシュ新体制後初の米連邦公開市場委員会（FOMC）開催、欧州中銀（ECB）は利上げ再開が確実視され、日銀も追加利上げ観測が強まるなど、主要国金融政策は転換点を迎えそうです。日米欧の利上げ機運が6月会合を機に高まるのか、または再び景気減速への意識が強まり始め一時的に終わるのか、債券市場は当局者発言に一段と神経質になる展開が予想されます。（瀧澤）

日本

インフレ・財政拡張懸念で金利は急上昇

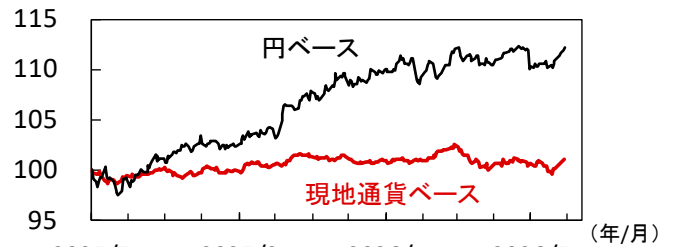
5月の日本10年国債利回りは4月末比で大幅に上昇しました。米国とイランの停戦協議が膠着状態のなか、原油価格が高止まりし、市場のインフレ期待が急上昇しています。また、高市政権が中東情勢に端を発するインフレ圧力に対応するため3.1兆円規模の2026年度補正予算編成を表明。財政拡張懸念も意識され、長期金利は一時2.8%を超えるなど、約30年ぶりの高水準を記録しました。

国債買い入れ減額計画の行方にも注目

長期金利の上昇が続くなか、政策要因によるインフレ鈍化もあり実質金利（10年債）はプラス圏で推移。金利上昇が経済成長に与える影響が警戒されるなか、6月の金融政策会合では、国債買い入れ減額計画の中間評価が予定されています。市場では需給悪化を警戒し減額ペース緩和を求める意見も出始めており、現行計画が終了する2027年4月以降の買い入れ方針が注目されます。（大畑）

【図1】5月の債券市場は日本を除き底堅い地合いに

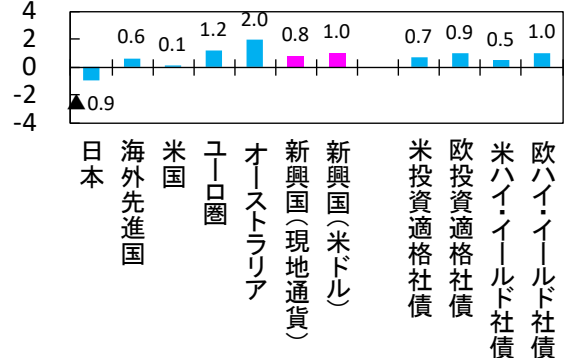
世界国債指数（2025年5月初=100）



注）対象指数はFTSE世界国債インデックス。直近値は2026年5月29日。

出所）FTSE、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

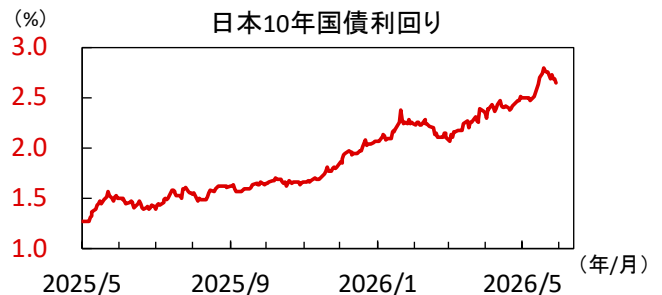
2026年5月 主要債券指数の月間騰落率



注）現地通貨ベース。対象指数は28頁をご参照。値は2026年5月29日。

出所）FTSE、ICE、JPモルガン、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

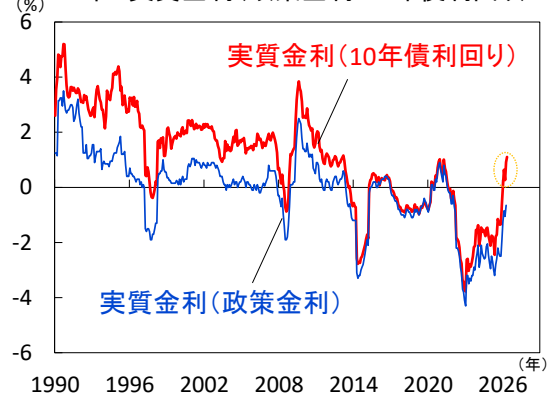
【図2】実質長期金利は、足元プラス圏で推移



注）直近値は2026年5月29日。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 実質金利（政策金利・10年債利回り）



注）コア（生鮮食品除く総合）CPIで実質化。直近値は2026年4月。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

③ 市場見通し－債券

2026年6月



米国

金利先高観と原油急騰で利回りも一時急上昇

5月末の米10年国債利回りは前月末の水準から上昇しました。4月の生産者物価の前年比が+6.0%、消費者物価も同+3.8%とともに上振れし、インフレ懸念が拡大。年内の利上げ開始を織り込み金利先高観は高進。これに応じ債券利回りが上昇基調となる中、原油価格の急騰もあり、10年国債利回りは19日にかけて、1年強ぶりとなる4.6%台まで上昇。その後は原油価格の下落などから利回りも低下に向かい、月末の10年国債利回りは4.44%に。

財政悪化による利回り上昇にも一定の留意を

3月以降の米10年債利回りの上昇は、主に原油急騰によるインフレ懸念の増大、そしてこれに応じ政策金利の見通しが、年内利下げ実施から利上げ開始に大きく変化したことによります。他方、対イラン戦争の開始とその長期化による戦費負担の増大や、インフレ加速への政策対応等に伴う財政悪化への懸念は、市場ではまだ顕在化していない模様（図3）。とはいえこの先も中東情勢の膠着が長引けば、財政悪化を懸念した金利上振れにも一定の留意が求められてくると考えられます。（渡部）

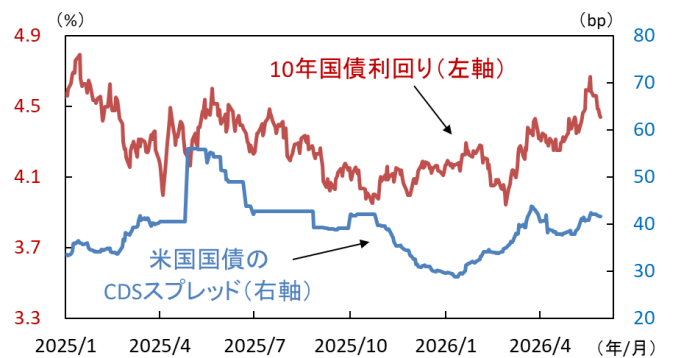
【図3】2025年2月以来の高水準まで上昇した長期金利



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 10年国債利回りと米国国債のCDSスプレッド

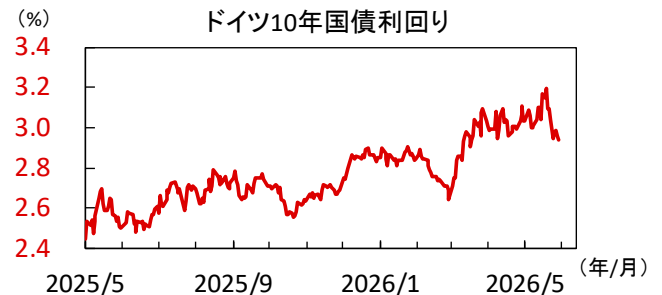


注) 直近値は2026年5月29日。

米国国債のCDSスプレッドは、市場が織り込む同国債のデフォルトリスクの多寡を示す。

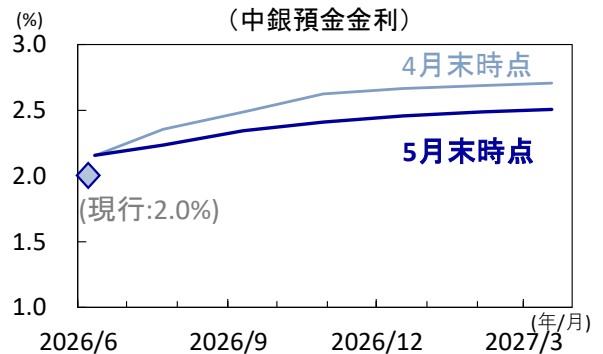
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図4】利上げ観測はやや後退も、利上げ方向は不変



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ユーロ圏 市場の見込むECB利上げ軌道
(中銀預金金利)

注) 直近値は2026年5月29日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



欧州

和平期待が金利下押しも、インフレ圧力は継続

5月の欧州主要国の金利は概ね横ばい圏で推移。中東情勢の不透明感や根強いインフレ懸念を背景に高止まりするも、下旬にかけては米国・イラン間の和平交渉進展への期待を受けたインフレ鈍化観測が金利低下要因となりました。もっとも、インフレ圧力は依然として強く、ECBが6月会合で利上げ開始に踏み切り、少なくとも年内2回の利上げを続けるとの市場観測は維持されています。

低下要因あるも高止まり継続か

中東情勢の安定が進めば、インフレ鈍化期待を通じて金利低下要因となる可能性があります。しかし、米国・イラン間の和平交渉は難航が予想される他、供給網の正常化には時間を要するとみられ、インフレ圧力は残りやすい展開が続きそうです。ECBは慎重さを保ちつつも、6月に利上げを開始するとみられ、財政悪化懸念も残り、主要国金利の低下余地は限られる見込みです。（吉永）

③ 市場見通し－為替

2026年6月

世界

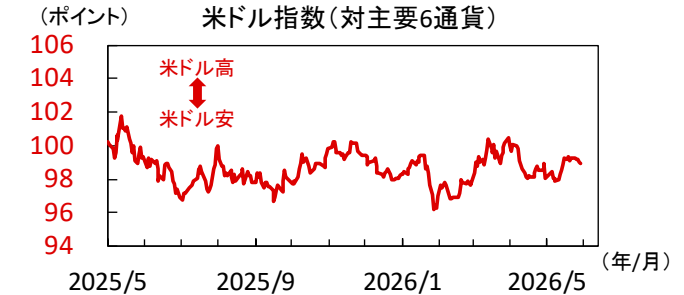
5月の為替市場は米ドルが相対的に強含む

5月の米ドル指数（対主要6通貨）は4月末比+0.9%と上昇、多くの通貨に対し強含む流れとなりました（図1上・下）。米国の相対的に安定した景気・雇用情勢、かつインフレ再燃観測浮上を背景に年内利下げ期待が消失、米金利高止まりの思惑が米ドルを下支えました。一方、NZドルは対米ドルで上昇。NZ中銀会合後に早期利上げ再開かつ連続利上げ観測が高まったことが材料視されました。

リスク選好回帰に不可欠な世界経済の軟着陸

中東不安が意識された局面では、米景気の相対的な安定感やリスク回避的な逃避需要などが米ドルの底堅さに寄与しました。ただし、市場内で中東情勢の関心が薄れるなか、今後の焦点は、世界経済が足元の物価高を乗り越え、景気軟着陸を実現できるかに絞られそうです。米国を軸に、各国で景気安定の動きが強まれば、為替市場も徐々にリスク選好相場に回帰するとみます。（瀧澤）

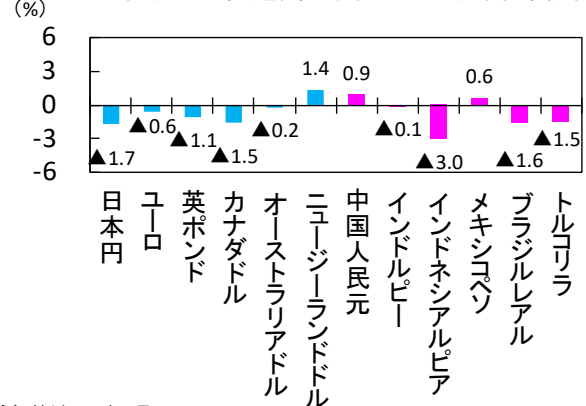
【図1】5月の為替市場は米ドルが優位な環境に



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

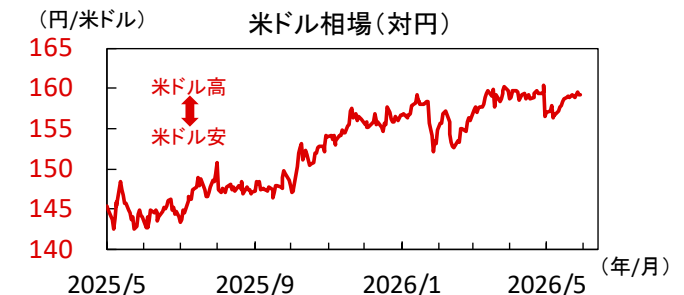
2026年5月 主要通貨 (対米ドル) の月間騰落率



注) 値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

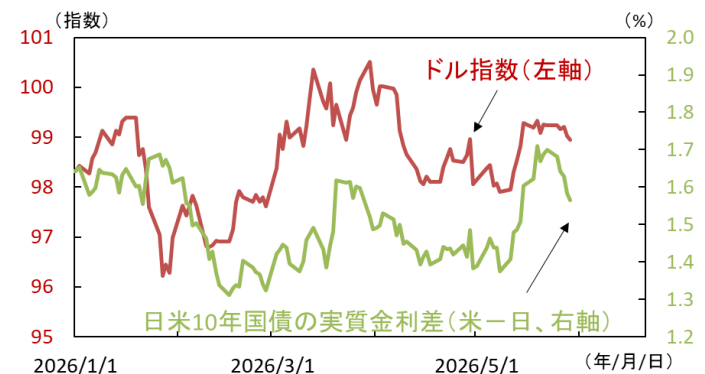
【図2】介入効果も剥落しドル円は再度160円に接近



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 米ドル指数と日米の実質金利差



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米ドル

ドル円は再度160円をうかがう展開に

5月のドル指数(複数の主要通貨に対する総合的なドルの強さを指数化したもの)は小幅な上昇に留まる中、対円で米ドルは2%弱上昇しました。4月末から5月のGWにかけて実施された日銀による円買い介入により、ドル円は一時155円台まで円高方向にシフト。しかしその後は、米国でのインフレ上振れ等による米金利の先高観等から、ドルは対円で徐々に地合いを強め、下旬は159円台での動きに終始し、再度160円台をうかがう展開に。

日米金利差の縮小に沿いドル指数も低下か

中東情勢の緊迫化に伴い、3月以降のドル指数は原油価格の動きに連動して推移する傾向に。しかし最近のドル指数は、和平合意を巡り情勢が膠着化し原油価格の変動もやや落ち着く中、原油との連動性以上に、日米の長期の実質金利差に沿っての動きが優勢に（図2）。市場が織り込む日本の期待インフレの上昇により、同金利差は5月中旬に大きく拡大しドル指数も上振れ。日米の金利先高観の相違などから、この先、同金利差は縮小が続くと見込まれ、ドル指数も低下基調を予想。（渡部）

③ 市場見通し－為替

2026年6月



ユーロ

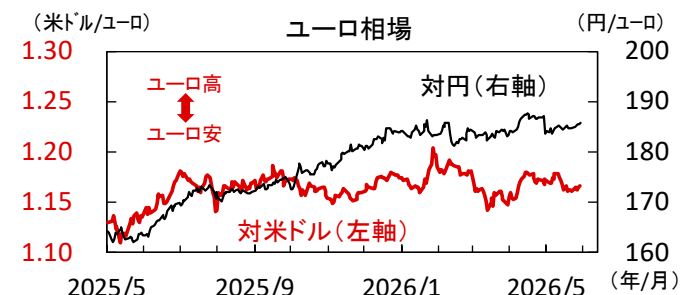
米経済の強さと中東情勢改善期待が交錯

5月のユーロ(～29日)は、対ドルで▲0.6%と小幅低下。月初は米・イランが戦闘停止に向けた覚書で合意すると観測からドル安となり上昇しましたが、中旬にかけては米経済指標の強さとFRBの高金利長期化観測を受けてドル優勢となりました。月末にかけては欧州の景況感底入れ期待や米・イランの和平交渉進展期待を背景に下げ幅を縮小。対円では+1.1%と円安基調が続きました。

米欧政策格差・中東情勢を引き続き注視

米経済指標の上振れやインフレ圧力の根強さを背景に、FRBの利下げ観測は大きく後退しており、ドルの下支え要因となる見込みです。一方、中東情勢の安定化が続けば、リスク選好の改善を通じてユーロ買いに寄与します。もっとも、地政学リスクが再燃した場合にはドル高圧力が強まりやすく、米欧の金融政策格差と中東情勢に左右される神経質な展開が続く見通しです。(吉永)

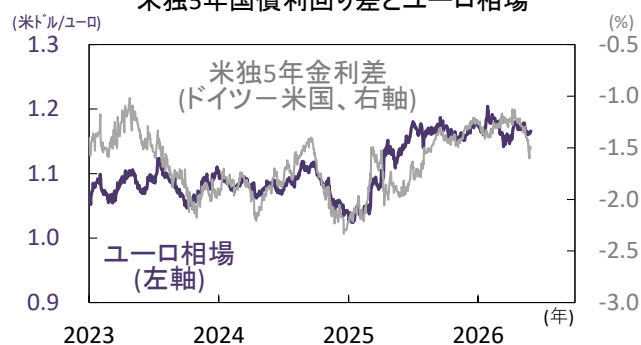
【図3】米政策金利の高止まり長期化観測強まる



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米独5年国債利回り差とユーロ相場



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成



英ポンド

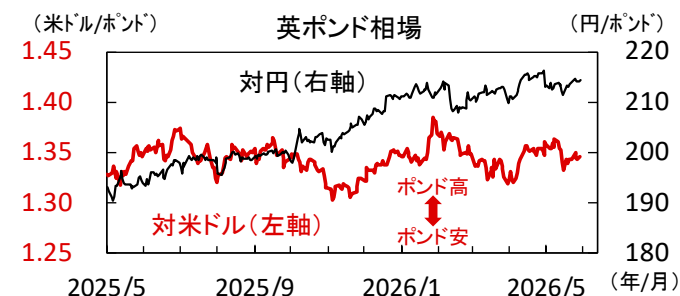
米高金利観測に英政局不安が重なり、軟調

5月の英ポンド(～29日)は、対ドルで▲1.1%と低下。月初にかけては米国とイランの戦闘停止期待を背景とするドル安を受けて上昇も、その後は上値の重い展開となりました。米経済指標の強さやFRBの高金利長期化観測に加えて、英地方統一選で与党労働党が大敗したことを受けて政局不安も台頭。さらにはBOEが慎重姿勢を保ち利上げ観測が後退したことも上値抑制要因となりました。

BOEの慎重姿勢と政局不安が重し

英国では雇用の軟化が続き、4月インフレ率も予想以上に鈍化しました。BOEはエネルギー・ショック対応としての利上げを急がない姿勢を示し、6月利上げ観測は大きく後退。一方、FRBの高金利長期化観測は根強く、ドルの下支えが続きやすい見通しです。また、地方統一選以降、スターマー首相への辞任圧力が高まっており、政局不安もポンド相場の重しとなりそうです。(吉永)

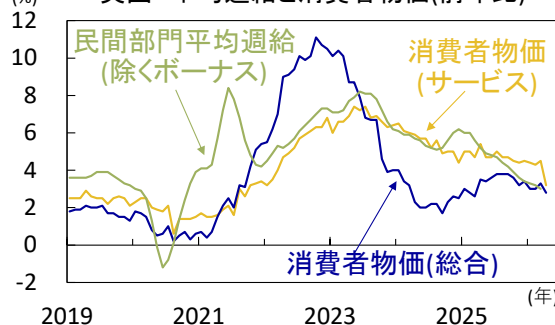
【図4】英国の賃金・物価は市場予想以上に鈍化



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

英国 平均週給と消費者物価(前年比)



注) 直近値は平均週給が2026年3月、消費者物価が同年4月。

出所) ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

③ 市場見通しー為替

2026年6月



オーストラリア(豪)ドル

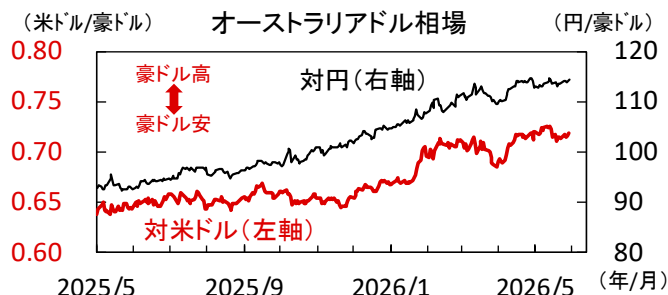
5月の豪ドルは利上げ休止観測を受け低調に

5月の豪ドルは対米ドルで軟調となりました。豪中銀(RBA)は同月4-5日の金融政策会合で3会合連続の利上げを決定(政策金利:4.10→4.35%)、声明文で広範なインフレが進むリスクへ警戒感をにじませつつ、金融政策は今後の展開に対応できる体制にあるとし、様子見姿勢に入ったことを示唆しました。年内の利上げ観測が後退したことも、豪ドルの上値を抑える材料となりました。

失業率上昇が進めば、金利据え置きが濃厚に

RBAが5月会合で公表した四半期金融政策報告では、実質成長率を下方修正、インフレ率を上方修正しました。短期的な物価上振れと累積的な利上げによる景気下振れのリスクを両にらみする局面に移行した印象です。次回6月15-16日金融政策会合は金利据え置きが濃厚です。25日の5月失業率が一段と悪化した場合、金利据え置き観測が高まり豪ドルの反発も鈍りそうです。(瀧澤)

【図5】RBAは2026年のインフレ率見通しを上方修正



注) 直近値は2026年5月29日。

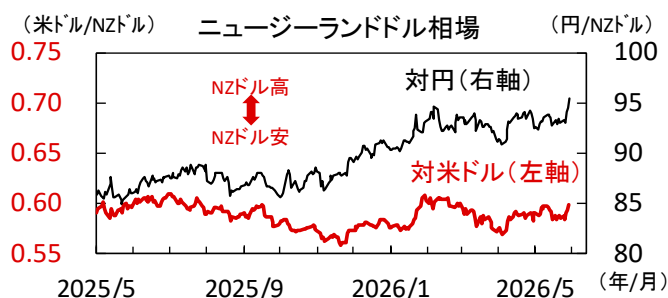
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

オーストラリア中銀による経済見通し(2026年5月)

(単位%)	2026年		2027年		2028年
	6月	12月	6月	12月	6月
実質GDP成長率	+1.9	+1.3	+1.3	+1.4	+1.4
失業率	4.2	4.3	4.4	4.6	4.7
インフレ率(総合)	+4.8	+4.0	+2.4	+2.4	+2.5
インフレ率(コア)	+3.8	+3.5	+3.1	+2.6	+2.5

注) 実質GDP成長率は前年比ベース、インフレ率は消費者物価の前年比、コアは変動の大きい品目除く対数平均。■は前回(2026年2月)比で上方修正(失業率は下方修正)、■は下方修正(失業率は上方修正)。
出所) オーストラリア中銀より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図6】RBNZは2027年前半まで物価高が続くと想定



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ニュージーランド中銀による経済見通し(2026年5月)

(単位%)	2026年			2027年			
	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
実質GDP成長率	+2.1	+1.5	+1.8	+1.4	+2.2	+3.0	+3.5
失業率	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.2	5.1
インフレ率(総合)	+4.2	+4.3	+4.1	+3.7	+2.4	+2.0	+2.0

注) 実質GDP成長率は前年比ベース、インフレ率は消費者物価の前年比。

■は前回(2026年2月)から上方修正(失業率は下方修正)、
■は下方修正(失業率は上方修正)。

出所) NZ中銀より三菱UFJアセットマネジメント作成



ニュージーランド(NZ)ドル

5月のNZドルは対米ドルで反発基調に

5月のNZドルは対米ドルで上昇しました。月半ばには米株安などリスク回避的な動きに押され、軟調となる場面もありましたが、同月27日のNZ中銀(RBNZ)金融政策決定会合で政策金利(2.25%)据え置きを決定も、声明文などから早期利上げ観測が急速に高まったこと、また米国とイランの停戦合意に向けた動きが強まったこともあり、月終盤にかけNZドルは急速に持ち直しました。

7月利上げ再開観測がNZドルの下支えに

5月RBNZ会合での金利据え置きは、賛成3名・反対3名で総裁判断による際どい決定となり、同時公表の四半期金融政策報告で前回から物価見通しを大幅に上方修正したことで、市場は次回7月会合に利上げ再開、今年末までの利上げ幅は計0.75%程度と見ています。6月18日のNZ1-3月期実質GDPが予想以上に下振れない限り、金利先高観がNZドルを下支える展開が続くと考えます。(瀧澤)

③ 市場見通し－為替

2026年6月



インドルピー

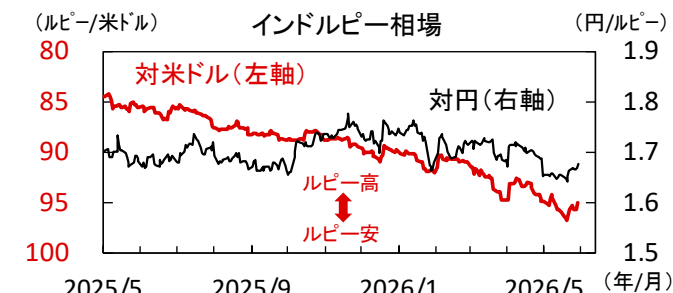
株式投資資本流出等がルピーを下押し

ルピーは5月に対米ドルで▲0.1%下落とやや軟調。(a)石油ガス輸入価格の上昇に伴う交易条件の悪化、(b)中東からの就労者送金と同地域向け輸出の低迷の懸念、(c)低迷する株式投資資本、(d)緩和的な金融環境を保つ当局の姿勢等が通貨の重しとなっています。5月初から27日にかけて株式市場から26億ドルの資本が流出。AI関連投資の恩恵を受ける韓国・台湾の半導体関連銘柄への投資が加速する中でインド株は売却の対象となっている模様です。

今後もルピーの上値は重い見込み

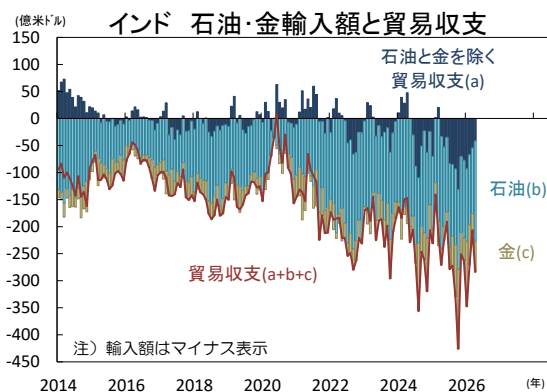
当局は景気支援のために十分な流動性を供給し、銀行間翌日物金利は政策金利以下に低下。ルピー売りを抑えるための海外為替先物(NDF)規制強化等も市場参加者の心理を悪化させています。当局は市場介入の過程で多額の先物ドル売りを抱え、今後その期限が到来するたびに外貨準備減少を抑えるための直物ドル買いを強いられる見込み。ルピーの上値は重いと予想されます。(入村)

【図7】5月にルピーは対米ドルで▲0.1%とやや軟調



注) 直近値は2026年5月29日。

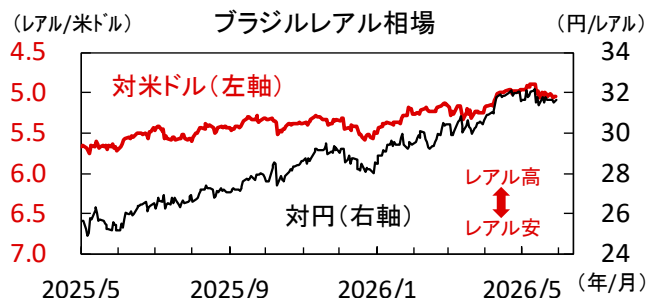
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は2026年4月。

出所) インド商工省、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

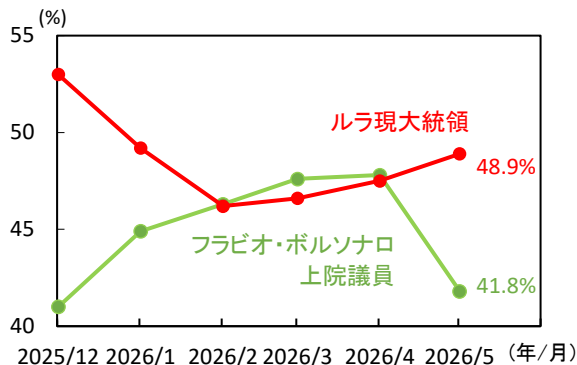
【図8】5月にレアルは対米ドルで▲1.6%と軟調



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

ブラジル 大統領選挙世論調査(決選投票)



出所) AtlasIntel/Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



ブラジルレアル

フラビオ氏のスキャンダルにより一時急落

5月のレアルは対米ドルで▲1.6%と軟調。産油国である同国の通貨は、ホルムズ海峡封鎖と原油高が続く中で相対的に堅調であったものの、政治リスクなどから一時急落しました。次期大統領選の有力候補と目されるフラビオ・ボルソナロ氏が、不正疑惑で逮捕されたマスター銀行元CEOから資金援助を受けていたと現地紙が報道。次期大統領選では現職のルラ氏が優勢との観測から、同氏による左派色の強い経済運営に伴う財政赤字の拡大などが意識され、市場に嫌気されました(図8下)。

交易条件は良好も、政治不透明感が残る

中銀は今後も緩やかなペースで利下げを続ける見込み。依然高水準の実質金利によるキャリー取引需要や原油高に伴う良好な交易条件から、通貨は底堅い推移を見込みます。他方、フラビオ氏はトランプ米大統領と会談、ルラ大統領も家計債務救済策を公表と支持率押し上げを狙った動きが活発化。大統領選を巡る不透明感が残る中、相場の変動は大きくなりがちでしょう。(簗輪)

③ 市場見通しー為替・商品

2026年6月



メキシコペソ

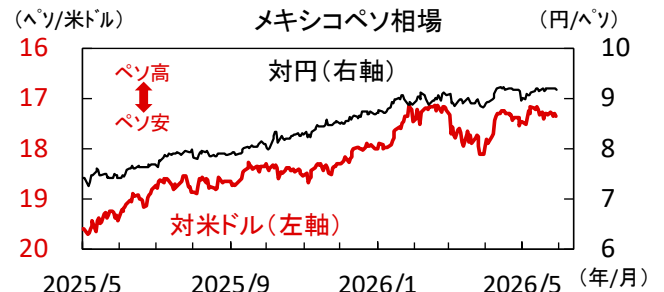
5月のペソは対米ドルで底堅い動き

5月のペソは対米ドルで+0.6%上昇。中東情勢の先行きが不透明な中でも底堅く推移しました。メキシコ中銀は5月会合で25bpの利下げを決定し、利下げサイクルの終了を表明(図9下)。他方USMCAの見直し交渉は、米墨2カ国間の正式交渉がスタート。米国は、北米産自動車の域内調達比率引き上げや、一定割合を米国産とすることを要求しているとみられます。またUSTRは、6月、7月の米墨交渉日程を公表も、カナダとの交渉は遅れています。

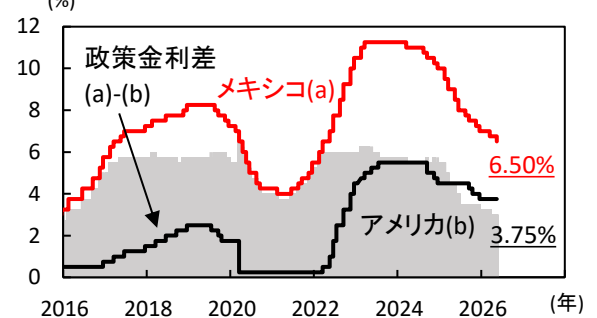
利下げサイクルは終了。財政リスクも意識。

先行きは中東情勢に左右されるものの、利下げサイクルを終了し当面据え置きが見込まれる金融政策は、通貨を支えるとみられます。一方、対米金利差は過去最低水準に接近しており、米経済や金融政策の方向性にも影響されるでしょう。格付け会社ムーディーズは、メキシコの信用格付けを「Baa3」に格下げ。国営石油会社ペメックスへの支援など財政リスクも意識されます。(簗輪)

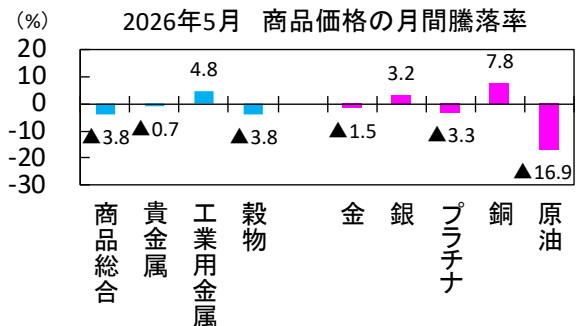
【図9】5月にペソは対米ドルで+0.6%上昇



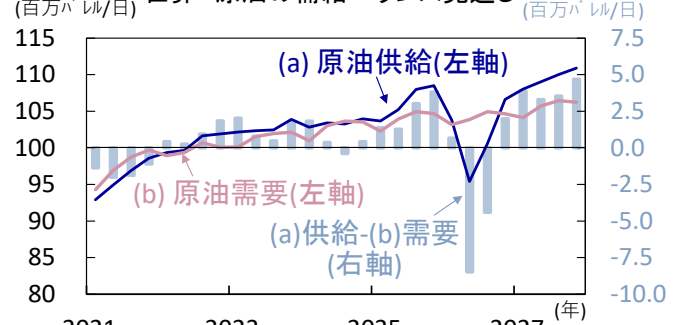
メキシコ政策金利推移と対米金利差



【図10】年末にかけての供給不足への懸念は根強く



世界 原油の需給バランス見通し



③ 市場見通しーリート

2026年6月



日本

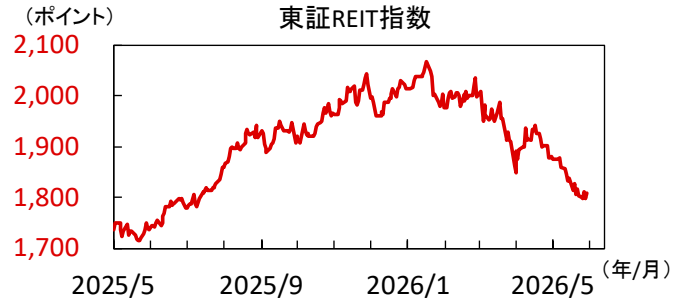
金利高受け利回り面の魅力が減退、下落続く

5月の東証リート指数は前月比▲3.76%と下落。住宅やヘルスケアを中心として、幅広い用途で下落しました。イラン戦争は終結の兆しが見えず、資源高による物価高と国内経済支援のための財政拡張への懸念から、長期金利の上昇が継続。利回り資産としてのリートの魅力が悪化を続けたことで、国内株式等のリスク資産が上昇する中でも足並みそろわず、下落しました。

更なる利上げも視野で目先の金利高が重しに

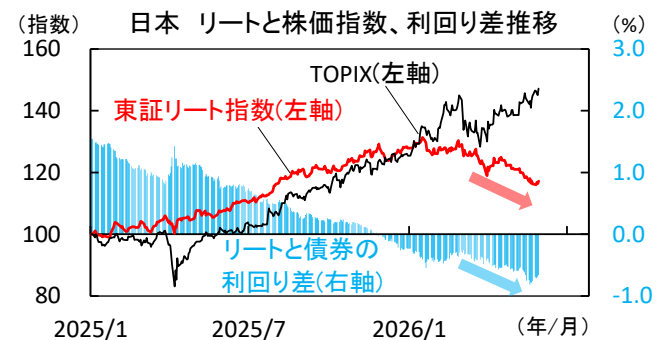
日銀当局者は足元の物価高を踏まえて物価見通しを上方修正。6月日銀金融政策会合での利上げも視野に入中で金利には先高感が見られます。他方、リートは運営コストや新規投資コストが圧迫し、配当利回りの上昇も抑制されています。そのため、足元価格上昇の阻害要因である配当面での魅力についても改善は望み薄。今後も上値は重く推移する見込みです。（牧）

【図1】 リートの配当利回りは債券利回りを下回る



注) 直近値は2026年5月29日。

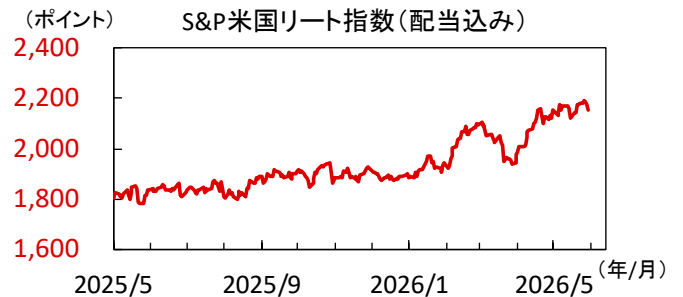
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成



注) 直近値は2026年5月29日。利回り差の計算において、S&P日本リート指数の12カ月利回り（グロス）と10年国債利回りを比較。指数は2025年初=100として指数化。

出所) LSEG、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

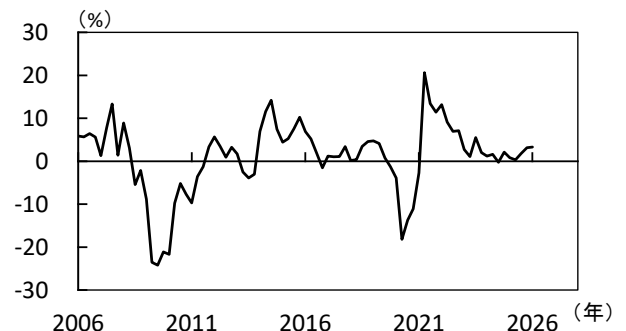
【図2】 対イラン和平協議進展に左右される展開続くか



注) 直近値は2026年5月29日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 1株あたりNOI(不動産営業純利益、前年比)



注) 米国リートはFTSE NAREIT All Equity Indexを使用。直近値は2026年1-3月期。

出所) NAREITより三菱UFJアセットマネジメント作成

④ 市場データ一覧

2026年6月

注) 直近値は2026年5月29日

株式 (単位: ポイント)		直近値	4月末	騰落率%	為替(対円) (単位: 円)		直近値	4月末	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	66,329.50	59,284.92	11.88	米ドル	159.27	156.59	1.71	
	TOPIX	3,957.17	3,727.21	6.17	ユーロ	185.67	183.70	1.07	
米国	NYダウ (米ドル)	51,032.46	49,652.14	2.78	英ポンド	214.29	213.04	0.59	
	S&P500	7,580.06	7,209.01	5.15	カナダドル	115.45	115.34	0.10	
	ナスダック総合指数	26,972.62	24,892.31	8.36	オーストラリアドル	114.44	112.77	1.48	
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	626.00	611.28	2.41	ニュージーランドドル	95.39	92.52	3.10	
ドイツ	DAX® 指数	25,104.70	24,292.38	3.34	中国人民元	23.536	22.905	2.75	
英国	FTSE100指数	10,409.28	10,378.82	0.29	インドルピー	1.6761	1.6516	1.48	
オーストラリア	S&P/ASX200指数	8,731.65	8,665.82	0.76	インドネシアルピア (100ルピア)	0.8906	0.9029	▲ 1.36	
香港	ハンセン指数	25,182.39	25,776.53	▲ 2.30	タイバーツ	4.8937	4.8187	1.56	
中国	上海総合指数	4,068.57	4,112.16	▲ 1.06	マレーシアリンギ	40.174	40.122	0.13	
インド	S&P BSE SENSEX指数	74,775.74	76,913.50	▲ 2.78	ブラジルリアル	31.628	31.586	0.13	
ブラジル	ボベスパ指数	173,787.49	187,317.64	▲ 7.22	メキシコペソ	9.179	8.966	2.38	
先進国	MSCI WORLD	4,864.59	4,660.70	4.37	南アフリカランド	9.820	9.394	4.53	
新興国	MSCI EM	1,752.15	1,600.21	9.50	トルコリラ	3.47	3.46	0.38	
新興アジア	MSCI EM ASIA	1,000.84	894.25	11.92	ロシアルーブル	2.2454	2.0851	7.69	

国債利回り (単位: %)		直近値	4月末	騰落幅%	政策金利 (単位: %)		直近値	4月末	騰落幅%
日本	10年物	2.650	2.515	0.135	日本	無担保コール翌日物金利	0.75	0.75	0.00
米国	10年物	4.437	4.372	0.065	米国	FF目標金利(上限値)	3.75	3.75	0.00
ドイツ	10年物	2.938	3.037	▲ 0.099	ユーロ圏	リファイナンスレート	2.15	2.15	0.00
英国	10年物	4.812	5.012	▲ 0.200	英国	バンクレート	3.75	3.75	0.00
カナダ	10年物	3.413	3.543	▲ 0.130	カナダ	オーバーナイト・レート	2.25	2.25	0.00
オーストラリア	10年物	4.831	5.064	▲ 0.233	オーストラリア	キャッシュレート	4.35	4.10	0.25
ニュージーランド	10年物	4.513	4.736	▲ 0.223	ニュージーランド	キャッシュレート	2.25	2.25	0.00
中国	10年物	1.710	1.748	▲ 0.038	中国	1年物最優遇貸付金利	3.00	3.00	0.00
インド	10年物	7.005	7.036	▲ 0.031	インド	レポレート	5.25	5.25	0.00
インドネシア	10年物	6.701	6.825	▲ 0.124	インドネシア	7日物リハース・レホ金利	5.25	4.75	0.50
ブラジル	10年物	14.115	13.964	0.151	ブラジル	SELIC金利誘導目標	14.50	14.50	0.00
メキシコ	10年物	9.183	9.211	▲ 0.028	メキシコ	オーバーナイト・レート	6.50	6.75	▲ 0.25
南アフリカ	10年物	8.555	8.924	▲ 0.369	南アフリカ	レポレート	7.00	6.75	0.25
トルコ	10年物	32.940	31.440	1.500	トルコ	1週間物レボ金利	37.00	37.00	0.00

リート (単位: ポイント)		直近値	4月末	騰落率%	商品 (単位: ポイント)		直近値	4月末	騰落率%
日本	東証リート指数	1,809.65	1,880.28	▲ 3.76	原油	WTI先物 (米ドル)	87.36	105.07	▲ 16.86
米国	S&P米国REIT指数	2,152.21	2,153.24	▲ 0.05	金	COMEX先物 (米ドル)	4,560.50	4,629.60	▲ 1.49
欧州	S&P欧州REIT指数	880.83	861.03	2.30	工業用金属	ブルームバーグ商品指数	185.74	177.23	4.81
オーストラリア	S&P豪州REIT指数	1,261.03	1,225.00	2.94	穀物	ブルームバーグ商品指数	31.13	32.38	▲ 3.85

注) 株式は現地通貨 (MSCIは米ドル) ベース、リートは現地通貨ベース (米国・欧州・オーストラリアは配当込み指数)、商品は米ドルベース。
 FF目標金利はレンジ上限値を表記。原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 直近値および前月末値のデータがない場合 (休場など)、それぞれ前営業日の値を表示。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

⑤ 主要金融資産のパフォーマンス

2026年6月

● 主要金融資産の期間別投資収益率（インデックスベース、％）

注）基準日：2026年5月29日

			現地通貨ベース			米ドルベース			円換算ベース			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	1ヵ月	3ヵ月	1年	1ヵ月	3ヵ月	1年	年初来
株式	国・地域別	日本	6.6	2.5	45.8				6.6	2.5	45.8	18.1
		海外先進国	4.7	8.1	26.9	4.6	7.9	27.7	6.3	10.0	38.3	12.0
		米国	5.3	10.6	29.3	5.3	10.6	29.3	7.0	12.7	39.9	12.7
		ユーロ圏	4.4	1.9	18.3	3.9	0.7	21.6	5.6	2.8	32.2	9.5
		新興国	9.7	11.2	58.5	9.7	9.5	55.1	11.4	11.5	65.7	27.4
	業種別	IT(情報技術)	16.0	30.0	53.7	15.9	29.9	53.6	17.6	32.0	64.2	25.4
		エネルギー	▲ 5.8	2.5	39.1	▲ 6.2	2.3	39.6	▲ 4.4	4.4	50.2	26.5
		素材	3.4	▲ 4.2	30.5	3.0	▲ 4.4	32.4	4.7	▲ 2.4	43.0	16.6
		ヘルスケア	1.9	▲ 7.0	10.0	1.7	▲ 7.3	10.5	3.4	▲ 5.2	21.1	▲ 2.1
		金融	0.4	0.7	11.6	0.1	0.4	12.3	1.8	2.5	22.9	0.9
リート		先進国				▲ 0.0	0.8	14.5	1.7	2.8	25.0	11.7
		日本	▲ 3.4	▲ 8.8	9.3				▲ 3.4	▲ 8.8	9.3	▲ 8.4
		米国	▲ 0.0	2.7	17.3	▲ 0.0	2.7	17.3	1.7	4.7	27.9	15.9
		新興国				0.9	▲ 5.1	28.4	2.6	▲ 3.0	39.0	6.7
国債	円ヘッジなし	日本	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 7.7				▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 3.9
		海外先進国	0.6	▲ 1.2	2.6	0.6	▲ 1.4	4.6	2.3	0.7	15.2	2.6
		米国	0.1	▲ 1.7	3.7	0.1	▲ 1.7	3.7	1.8	0.4	14.3	1.6
		ユーロ圏	1.2	▲ 1.3	0.6	0.6	▲ 2.4	3.4	2.3	▲ 0.3	14.0	1.8
		オーストラリア	2.0	0.1	0.3	2.1	1.0	12.2	3.8	3.1	22.8	10.9
		新興国(現地通貨)	0.8	▲ 0.4	6.6	0.9	▲ 2.1	10.6	2.6	▲ 0.0	21.2	3.0
		新興国(米ドル)				1.0	0.5	13.7	2.7	2.6	24.2	4.2
	円ヘッジあり	海外先進国							0.3	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.8
		新興国(米ドル)							0.7	▲ 0.4	9.6	1.2
物価連動国債		先進国				0.3	▲ 0.9	5.1	2.0	1.2	15.7	3.4
		新興国				1.1	2.8	25.8	2.8	4.9	36.4	12.0
社債	投資適格	先進国				0.6	▲ 1.0	5.8	2.3	1.0	16.3	2.4
		日本	0.0	▲ 0.7	▲ 1.4				0.0	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.5
		米国	0.7	▲ 0.8	6.2	0.7	▲ 0.8	6.2	2.4	1.3	16.8	2.5
		欧州	0.9	▲ 0.4	2.4	0.4	▲ 1.6	5.2	2.0	0.3	16.0	1.8
		新興国(米ドル)				0.3	▲ 0.5	6.1	2.1	1.5	16.7	2.2
	ハイ・イールド	先進国				0.5	0.6	7.8	2.2	2.7	18.4	3.4
		米国	0.5	1.0	7.4	0.5	1.0	7.4	2.2	3.0	18.0	3.3
		欧州	1.0	0.3	4.2	0.5	▲ 0.9	7.1	2.1	1.0	17.8	2.2
		新興国(米ドル)				0.5	1.1	9.7	2.2	3.2	20.3	5.1
転換社債		先進国				4.3	7.8	28.8	6.1	9.9	39.4	16.1
		新興国				10.4	24.1	204.8	12.1	26.2	215.4	73.8
商品		総合				▲ 3.6	12.1	40.5	▲ 1.9	14.1	51.1	26.7
		金				▲ 1.2	▲ 13.0	37.3	0.5	▲ 10.9	47.9	6.6
		原油				▲ 11.6	47.8	81.3	▲ 9.9	49.9	91.8	76.5
他	MLP				▲ 2.9	2.5	24.6	▲ 1.2	4.5	35.2	20.2	
	バンクローン				0.5	2.3	5.1	2.2	4.4	15.7	2.8	

注）日本株式、日本リート、日本国債、円ヘッジあり海外先進国・新興国国債、日本社債は円ベース指数の期間内騰落率、それ以外は現地通貨建てまたは米ドル建て指数と米ドル円相場の同合計に基づく。算出は三菱UFJアセットマネジメント。対象となるインデックスは以下の通り。

株式 日本: MSCI JAPAN、海外先進国: MSCI KOKUSAI、米国: MSCI USA、ユーロ圏: MSCI EMU、新興国: MSCI EM（全て配当込み）、業種別: MSCI WORLD
リート 先進国・日本・米国: S&P先進国（または日本・米国）REIT指数、新興国: S&P新興国REIT指数（全て配当込み）

国債（円ヘッジなし） 日本・米国・ユーロ圏・オーストラリア: FTSE世界国債インデックス（国・地域別）、海外先進国: FTSE世界国債インデックス（除く日本）、
新興国（現地通貨建て）: J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、新興国（米ドル建て）: J.P. Morgan EMBI Global Diversified

国債（円ヘッジあり） 海外先進国: FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、新興国: J.P. Morgan EMBI Global Diversified（円ヘッジベース）

物価連動国債 先進国: ブルームバーク・バークレイズ世界物価連動国債インデックス、新興国: ブルームバーク・バークレイズ新興国物価連動国債インデックス

社債（投資適格） 先進国: ICE BofAML Global Corporate Index、日本: ICE BofAML Japan Corporate Index、米国: ICE BofAML US Corporate Index、

欧州: Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Total Return Index、新興国: J.P. Morgan CEMBI Broad High Grade Index

社債（ハイ・イールド） 先進国: ICE BofAML Global High Yield Index、米国: ICE BofAML US High Yield Index、

欧州: Bloomberg Barclays Euro High Yield Total Return Index、新興国: J.P. Morgan CEMBI Broad High Yield Index

転換社債 先進国: ICE BofAML Developed Markets Global 300 Convertible Index、新興国: ICE BofAML Emerging Markets Global 300 Convertible Index

商品・金・原油: ブルームバーク商品（または金・原油）指数、MLP: Alerian MLP Total Return Index、バンクローン: S&P/LSTA Leveraged Loan Total Return Index

出所）MSCI、S&P、ICE Data Indices, LLC、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

⑥ 主要な政治・経済日程

2026年6月

● 2026年6月の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
6/1 (米) 4月 建設支出 (米) 5月 ISM製造業景気指数 (欧) 4月 失業率 (欧) 4月 マネーサプライ(M3) (中) 5月 製造業PMI(民間) (印) 4月 鉱工業生産	2 (日) 5月 マネタリーベース	3 (米) ページブック (地区連銀経済報告) (米) 4月 製造業受注(確報) (米) 5月 ADP雇用統計 (米) 5月 ISMサービス業景気指数 (豪) 1-3月期 実質GDP (伯) 4月 鉱工業生産	4 (英) 5月 新車登録台数	5 (日) 4月 毎月勤労統計 (日) 4月 家計調査 (日) 4月 景気先行指数 (米) 5月 労働省雇用統計 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報) (仏) 4月 鉱工業生産
8 (日) 1-3月期 実質GDP(確報) (日) 4月 経常収支 (日) 5月 銀行・信金貸出動向 (日) 5月 景気ウォッチャー (欧) 6月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 4月 製造業受注	9 (日) 5月 マネーストック (日) 5月 工作機械受注 (米) 4月 貿易収支 (米) 4月 卸売在庫(確報) (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 5月 中古住宅販売件数 (独) 4月 貿易統計 (独) 4月 鉱工業生産 (豪) 5月 NAB企業景況感指数	10 (日) 5月 国内企業物価 (米) 5月 消費者物価 (伊) 4月 鉱工業生産 (中) 5月 生産者物価 (中) 5月 消費者物価 (加) 金融政策決定会合 (豪) 6月 消費者信頼感指数 (中) 5月 貿易統計	11 (米) 5月 生産者物価 (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 5月 RICS住宅価格	12 (米) 6月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (英) 4月 鉱工業生産 (伯) 5月 消費者物価(IPCA)
15 (日) 日銀金融政策 決定会合(～16日) (日) 4月 第3次産業活動指数 (米) 5月 鉱工業生産 (米) 6月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 6月 NAHB住宅市場指数 (欧) 4月 鉱工業生産	16 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～17日) (米) 5月 輸出入物価 (米) 5月 住宅着工・許可件数 (独) 6月 ZEW景況感指数 (中) 5月 小売売上高 (中) 5月 鉱工業生産 (中) 5月 都市部固定資産投資 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～17日)	17 (日) 4月 機械受注 (日) 5月 貿易統計 (米) ウォーシュFRB議長記者会見 (米) 5月 小売売上高 (米) 5月 中古住宅販売 仮契約指数 (英) 5月 消費者物価 (英) 5月 生産者物価 (伯) 4月 小売売上高	18 (米) 5月 景気先行指数 (英) 金融政策委員会(MPC) (英) 4月 失業率(ILO基準)	19 (日) 5月 消費者物価(全国) (英) 5月 小売売上高
22 (欧) 6月 消費者信頼感指数 (独) 6月 製造業PMI(速報) (英) 6月 製造業PMI(速報) (英) 6月 サービス業PMI(速報) (豪) 6月 製造業PMI(速報) (豪) 6月 サービス業PMI(速報)	23 (日) 6月 製造業PMI (日) 6月 サービス業PMI (米) 6月 製造業PMI(速報) (米) 6月 サービス業PMI(速報) (欧) 6月 製造業PMI(速報) (欧) 6月 サービス業PMI(速報) (欧) 6月 消費者信頼感指数	24 (日) 5月 企業向けサービス価格 (米) 5月 新築住宅販売件数 (独) 6月 ifo景況感指数	25 (米) 1-3月期 実質GDP(確報) (米) 5月 個人所得・消費 (米) 5月 耐久財受注 (米) 5月 製造業受注(速報) (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 (豪) 5月 雇用統計	26 (米) 5月 卸売在庫(速報) (米) 6月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報)
29 (日) 5月 小売売上高 (欧) 5月 マネーサプライ(M3) (欧) 6月 ユーロ圏景況感指数 (英) 1-3月期 実質GDP(確報) (中) 6月 製造業PMI(政府) (中) 6月 非製造業PMI(政府)	30 (日) 5月 労働関連統計 (日) 5月 鉱工業生産(速報) (米) 4月 S&P300株価 ケース・シャー住宅価格指数 (米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 6月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード) (独) 6月 失業者数	7/1 (日) 日銀短観(6月調査) (日) 6月 消費者態度指数 (米) 5月 建設支出 (米) 6月 ADP雇用統計 (米) 6月 ISM製造業景気指数 (中) 6月 製造業PMI(民間)	2 (日) 6月 マネタリーベース (米) 5月 製造業受注(確報) (米) 6月 労働省雇用統計 (欧) 5月 失業率	3

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。（作成基準日：2026年6月2日）
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
MSCI ACWI、MSCI WORLD、MSCI KOKUSAI、MSCI EM、MSCI Japan、MSCI USA、MSCI EMU、MSCI EM ASIA、MSCI EUROPE、MSCI FMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
FTSE世界国債インデックス、FTSE世界国債インデックス（除く日本）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ICE BofAML Global Corporate Index、ICE BofAML Japan Corporate Index、ICE BofAML US Corporate Index、ICE BofAML Global High Yield Index、ICE BofAML US High Yield Index、ICE BofAML Developed Markets Global 300 Convertible Index、ICE BofAML Emerging Markets Global 300 Convertible Indexは、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJアセットマネジメントは許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。
J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan CEMBI Broad High Grade Index、J.P. Morgan CEMBI Broad High Yield Index、J.P. Morgan GBI-EM Broadの情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P. モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2026 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。
ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。バークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に対する一切の独占的権利を有しています。
ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）およびブルームバーグ（Bloomberg[®]）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）およびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJアセットマネジメントによる一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー（UBS Securities LLC）の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社（以下「UBS」と総称します。）のいずれも、三菱UFJアセットマネジメントの関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、三菱UFJアセットマネジメントが運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数（Bloomberg Commodity IndexSM）に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。
S&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIはS&P先進国REIT指数、S&P新興国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P/ASX200指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
VIX指数は、シカゴ・オプション取引所が所有する登録商標です。
ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

INVESTMENT STRATEGY MONTHLY